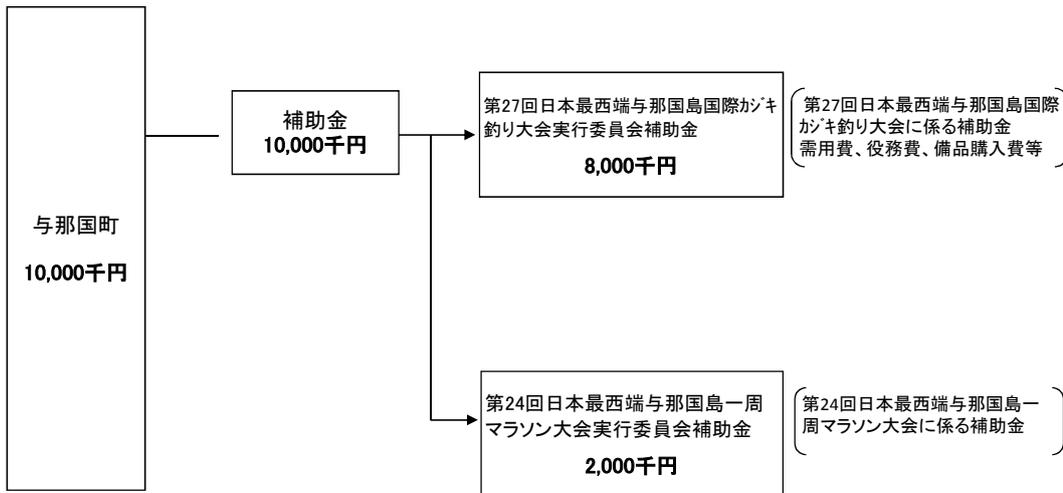


市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	地域振興対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
	担当部課名	総務財政課 交流推進班	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興	
事業内容	<p>「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」及び「与那国島一周マラソン大会」に、これまでの入賞者やゲスト等を招くことにより既存の観光イベントへの参加促進を図る。また、夜間のイベントとして、島内では滅多に行われない花火の打ち上げ、他の体験型観光メニューへの参加者の招待などの企画も行き、既に定着しているイベントとの連携を図る。このような複合かつ多様な「イベント」の連携を図り、かつ、内容の「情報発信」を行うことで、観光客等の誘客と滞在時間の長期化を促進し、地域振興に結び付けるための支援を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	8,700	9,950	9,000	6,200	10,000	
		4,640	6,581	6,200	11,780	10,000	
		▲ 4,060	▲ 3,369	▲ 2,800	5,580	0	
		—	—	—	—	—	
		4,640	6,581	6,200	11,780	10,000	
	B. 執行済額		4,640	6,581	6,200	8,100	10,000
	うち交付金充当額		3,712	5,265	4,960	6,480	8,000
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	68.8%	100.0%
予算の状況の説明		・昨年度の事業予算と比較して、カジキ釣り大会におけるステージ上のLED照明購入にかかる当初予算額が増額となった。事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	カジキ釣り大会の支援(7月)	目標	(カジキ釣り大会の実施)	(カジキ釣り大会の実施)	(カジキ釣り大会の実施)	(カジキ釣り大会の実施)	
		実績	カジキ釣り大会の実施	カジキ釣り大会の実施	カジキ釣り大会の実施	カジキ釣り大会の実施	
一周マラソン大会の支援(11月)	目標	(一周マラソン大会の実施)	(一周マラソン大会の実施)	(一周マラソン大会の実施)	(一周マラソン大会の実施)		
	実績	一周マラソン大会の実施	一周マラソン大会の実施	一周マラソン大会の実施	一周マラソン大会の実施		
達成状況説明	①「第27回 日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」の開催にあたり与那国町として町役場全体にて大会を支援し計画どおり実施したことで活動目標を達成することができた。 ②「第24回 日本最西端与那国島一周マラソン大会」の開催にあたり与那国町として町役場全体にて大会を支援し計画どおり実施したことで活動目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	イベント開催月入域観光客数 カジキ釣り大会(3,000人)	目標	()	(2,400人)	(3,000人)	()	()
		実績			2,774人	2,734人	
	イベント開催月入域観光客数 一周マラソン大会(3,500人)	目標	()	(3,000人)	(3,500人)	()	()
実績				3,683人	3,458人		
進捗状況説明	「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」及び「与那国島一周マラソン大会」において、これまでに無かった各種イベント及びアトラクション等を実施したことにより、既存イベントの参加促進と、観光客等の誘致と滞在時間の長期化を促進することができた。成果目標としてあげていた入域観光客数がカジキ釣り大会の開催月である7月においては、目標3000人に対し実績2,734人。マラソンの開催月である11月は目標3,500人に対し実績3,458人とどちらも目標数値を僅かながら下回る結果となったが、成果としては一定効果を得られたと思われる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・「カジキ釣り大会」においては、昨年度同様に大会参加者のほとんどがリピーターとなっている状況である。地元の遊漁船をチャーターしての参加に関しては、特に固定の釣り客がほとんどを占めており新規の参加者が参加しにくい状況がある。</p> <p>・「与那国島一周マラソン大会」においては、県内参加者の割合が多く、県外からの参加者があまり増えていない状況である。マラソン大会のPR活動もより積極的に取組み大会参加者の増加の促進につなげる必要がある。また、参加者の受け入れた体制が解決されていない状況である。今大会も宿泊施設の不足を補うため、公共施設を有料で開放する対応をとったが、事前の周知不足から参加者への対応が遅れた。</p>	<p>・「カジキ釣り大会」に関しては、国内外に広く与那国島の釣りの魅力をアピールし入域観光客数の増加に繋げるためにも、島外、県外への大会PRをより積極的に行い、新規参加者の獲得を図るための改善が必要である。</p> <p>・「マラソン大会」に関しては、大会参加者の宿泊面における受け入れ体制について、より改善が必要である。今大会においては公共施設を有料開放することで対応したが、新規の参加者に十分な情報提供が出来ていなかったため、宿泊先が決まらず参加を諦める等の状況があった。また、与那国島への交通手段等の必要情報も的確に情報提供する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」においては、新規参加者が参加しやすい状況を作るための対策が必要である。そのためにも、参加条件の見直しも含めて、大会の見直し等を検討する。また、一般観光客等が与那国島の魅力を直に体験できるイベント等を企画実施し滞在時間の長期化を促進し、これまで以上に与那国島の魅力発信に繋げ地域振興に取り組む。</p> <p>・「与那国島一周マラソン大会」においては、Webサイトや旅行会社等と連携し各種広報媒体等を活用したより充実したPR体制を構築し、幅広い周知を行い大会参加者の増加につなげる取組みを行う。また、宿泊や食事等の受け入れる側の体制構築も大会に併せて取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,000	10,000	8,000	2,000	0



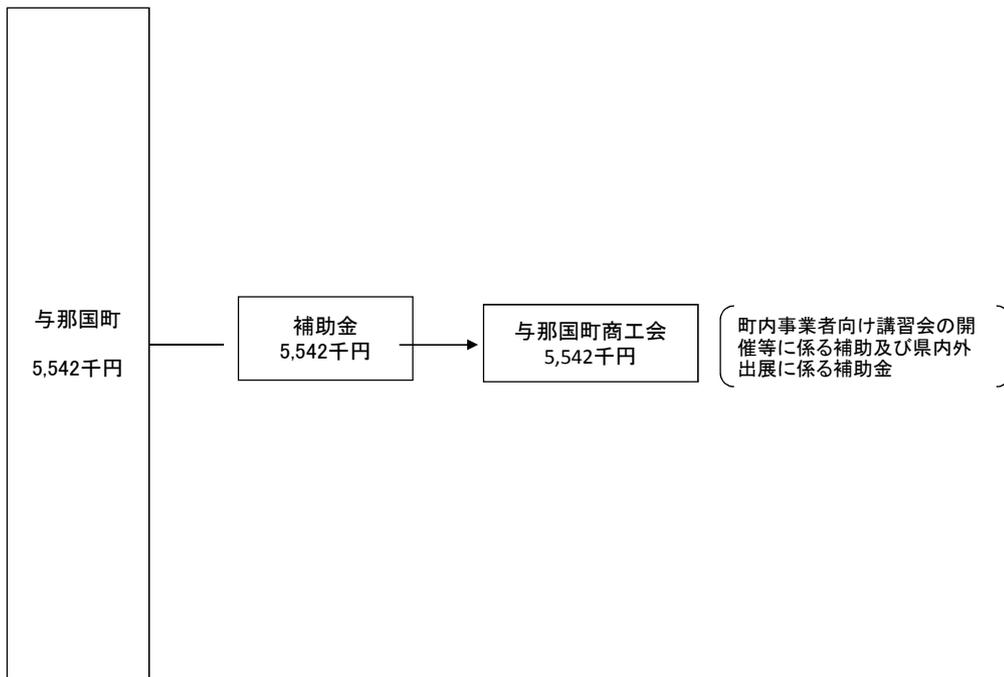
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○カジキ釣り大会及び一周マラソン大会実行委員会からの補助金交付申請により事業内容を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は氏名競争入札方式で企業組織、実績を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	与那国町特産品アピール力強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
担当部課名	総務財政課 交流推進班	事業実施(予定)年度	平成25~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興	
事業内容	離島地区であり、日頃より触れる機会が少ない与那国町の特産品の良さを知ってもらう為に、県内及び県外の物産展などの集客力を利用し出展を行い、特産品のPRを行って県内及び県外への販路開拓を図る。また、前年度に引き続き参加事業所には更なるレベルアップした店舗レイアウトや陳列方法、POPの作成方法などの専門家による事前講習を行い、より魅力を伝える事の出来る特産品のアピールを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,500	4,500	4,500	7,286	
		(b) 予算現額	2,160	3,045	4,500	7,286	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,340	▲ 1,455	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	2,160	3,045	4,500	7,286	
	B. 執行済額		2,160	3,045	3,408	5,542	
	うち交付金充当額		1,728	2,436	2,726	4,433	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	75.7%	76.1%	
予算の状況の説明		・不用額が1,744千円発生しているが、県外で実施した物産展の計画において一部計画変更によるものであり、その他の計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	講習会の開催、特産品の県内及び県外の物産展への出展	目標	(講習会開催 4回)	(講習会開催4回)	()	()	
		実績	講習会開催 4回	講習会開催4回	()	()	
	講習会の開催、特産品の県内及び県外の物産展への出展	目標	(県内出展1回 県外出展1回)	(県内出展1回 県外出展1回)	()	()	
実績		県内出展1回	県内出展1回 県外出展1回	()	()		
達成状況説明	・定員12事業者(1事業者2名)に対し8事業者の申し込みがあり、最終補助対象者の事業者は8事業者となった。その中で4回(当日指導含む)ブランディングに必要なマーケティング知識及びレイアウト技術についての講習を受け習得した。その講習の成果を沖縄本島で行われる“2016離島フェア”、そして初の県外物産展である“与那国フェアINらばーと横浜”で生かし、与那国自体のブランディングを行った。一事業者でなく与那国ブランドに意識を向けた取り組みが行われ、技術・意識ともに向上が見られた。目標10事業者から8事業者になった理由としては、各事業者の都合等により参加が厳しい部分が見受けられた。活動目標の講習会開催4回は、4回開催で達成した。“与那国フェアINらばーと横浜”においては想定売上の約3倍の売上となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	販売促進及びPRの向上、物産展出展による特産品販路拡大(物産展出展数:12事業者)	目標	()	(出店事業者数 12業者)	(出店事業者数 12業者)	()	()
		実績			出店事業者数 10業者	出店事業者数 8業者	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	事業者の都合により当初計画の事業者数よりも4業者少なく、最終的には8業者になった。与那国町では特産品を取り扱う事業者はいるものの、その特産品を實際販売するノウハウは乏しいのが現状である中で今回の事業を実施することによって販売へのスキルアップの成果となった。今後さらにレベルアップしながら講習を行い事業者に習得させ、さらなるスキルアップを図り、販路拡大及び地域活性化を目指す。また今回は活動目標である県外出展を開催することができ、目標売上を大幅に上回る結果となった。今後、継続的に県外出展を行い、より県外出展を目標とした講習内容のレベルアップを図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>継続して本事業に参加している業者に関しては、売り場のレイアウト技術においてかなりの向上が見られるがほとんどの事業者が県内での販売を主に行っており、県外での販売及び販路拡大への意欲等意識向上へ向けた取り組みが必要である。成果目標であった12事業者の参加については、過去の調査において当該事業へ参加の意思を示していた事業者を対象とした数値であったが、今年は4業者が経営者の都合により不参加となった。事業の更なる効果を得るためにも町全体でのレベルアップが重要であることから不参加事業者への今後の対応も必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロの講師を招いて講習等を行い、与那国町の各事業者のさらなるスキルアップを図り、今後の販路拡大、販路開拓へと地域活性化を目指す。 ・各事業者への物産展出展のみだけでなく、自発的且つ販売意識を向上を図る為にも講習会等セミナーの参加を実施する。 ・継続的に県外物産展への出展を行い、新たな課題を認識し県外出展を目標とした講習内容の変更に取り組む。 ・不参加であった4事業者については、不参加の理由等を調査及び検証し、事業参加を促すための取組みを行う。
今後の取り組み方針		
<p>与那国町の各事業者のスキルアップを図る事によって販路拡大、販路開拓へとつなげる。また、そのことによって雇用促進など地域活性化へにもつなげる為、県内物産展への出展のみならず、県外物産展への出展を継続的に取り組む。また、各事業者の販売意欲等意識向上を図るためにも講習会等セミナーの参加への取組みを実施する。特にこれまで不参加となっている事業者等へは、理由等の調査及び検証を基に参加への条件を解消できるよう支援、取組みを実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

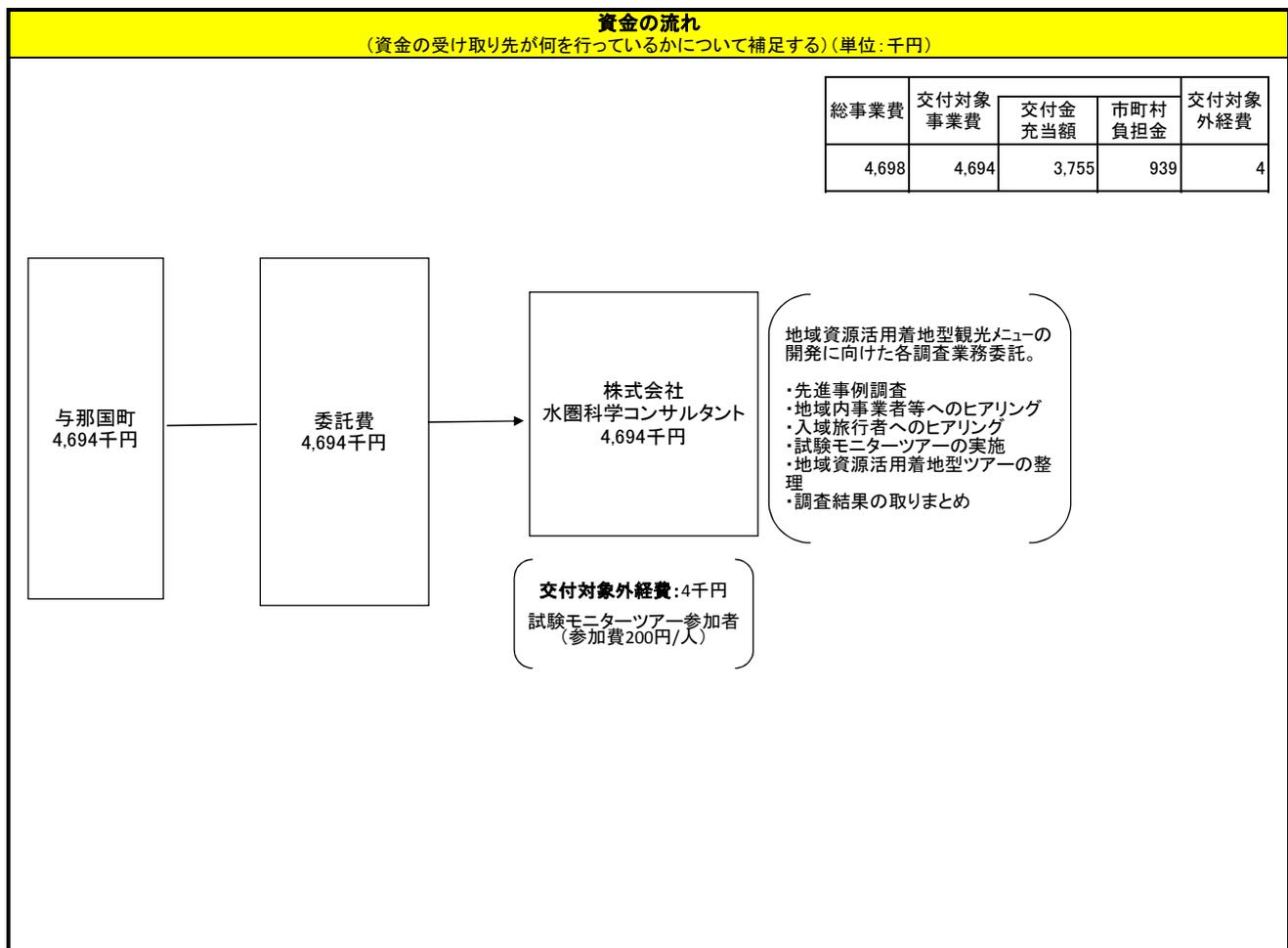
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	交付対象外経費	
5,542	5,542	4,433	1,109	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○与那国町商工会は当該事業内容に精通していることから、支出先としては妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助金申請及び実績報告により、補助金の決定を行っており妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-③	観光振興ブランディング事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア		
	担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成28~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興		
事業内容	与那国町では近年、第一次産業に次いで観光産業が中心産業の一つとして成長してきた。しかしながら、ダイビングや大物釣り目的以外の客層へ提供される観光メニューの少なから、観光客数は減少傾向にある。そのため、「与那国町観光振興計画」を基に、島に数多く存在する魅力的な地域資源を活用した新たな観光メニュー開発に取り組み、与那国島の観光価値の向上を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000					
		(b) 予算現額	4,698					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 302					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	4,698					
	B. 執行済額		4,694					
	うち交付金充当額		3,755					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		予算は、ほぼ当初計画のとおり執行されており適正な予算規模であった。予算減額分は入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	・先進事例調査	目標	(先進事例調査)	()	()	()		
		実績	先進事例の関係者を講師に招聘し講演会を開催し受講により調査実施					
	・地域内事業者等へのヒアリング	目標	(ヒアリング調査)	()	()	()		
		実績	宿泊事業者へのヒアリング調査実施対象25件(回答率80%)					
	・入域旅行者へのヒアリング	目標	(観光客へのアンケート)	()	()	()		
		実績	アンケート実施 回答件数86件					
	・試験モニターツアーの実施	目標	(モニターツアーの実施)	()	()	()		
		実績	実証実験としてモニターツアーを実施(2回開催)					
・地域資源活用着地型ツアーの整理	目標	(地域資源活用着地型ツアーの整理)	()	()	()			
	実績	着地型メニューに関する事項を取り纏め今後の展開を提案した						
・調査結果の取りまとめ	目標	(調査結果の取りまとめ)	()	()	()			
	実績	各調査内容を取り纏め、今後の展開を提案した						
達成状況説明	各活動目標については、計画どおり達成することが出来た。先進事例調査は、那覇市観光協会と竹富町より事業展開のリーダーを講師として招聘し、与那国町の観光業関係者へ向けた講演を実施。各調査については、島内の宿泊事業者への訪問調査により、現状の課題等をリアルに把握することが出来た。また、観光客へのアンケートについては短期間の実施であったが、有効な回答を得ることが出来た。モニターツアーについては、モデルツアーを2件企画、町内出身者のガイドによるツアーを開催した。観光客、島内在住者と色々な方が参加し、大変好評であった。このような各取組みから多くのデータを調査することが出来、大変効果的な事業成果を得ることが出来た。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	・地域資源活用着地型観光メニューの提案(1件) ・調査報告書作成完了(一式)	目標	()	(メニュー提案1件、報告書一式)	()	()	()	
		実績		調査報告書一式(メニュー提案16件)				
進捗状況説明	活動目標により実施した内容を踏まえて、「地域資源活用着地型観光メニュー調査開発業務」報告書を作成した。また、報告書にて地域資源活用による着地型観光メニュー16件の提案を記載した。計画ではモニターツアーにより実施したメニューのみ結果を踏まえて提案する予定であったが、地域資源を活用し実現可能なメニューも追加して提案することとした。併せて、当該町報告書の概要版を50部作成し島内の宿泊事業者へ配布した。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>近年の観光客数の減少傾向への対策として、島に数多く存在する魅力的な地域資源を活用した新たな観光メニュー開発に取組み、与那国島の観光価値の向上を目的に各調査に取組んだ。</p> <p>先進事例を紹介する講演会の開催、観光業の現状と課題を把握するため宿泊事業者へのヒアリング及び観光客へのアンケート調査を実施。また、新たな観光メニューへの取組みとしてモニターツアーを企画実施した。</p> <p>各調査の実施により明確になった最大の課題は、与那国町における観光業を営む各組織の連携不足と、行政、事業者の繋ぎ役となる観光協会の体制不備であった。モニターツアーによる調査から感じた地域資源を活用した新たな観光メニューの可能性の大きさも踏まえて、早急な体制の再構築と人材確保への取組みが重要であると思われる。</p>	<p>当該事業において見えた可能性と課題を解決し展開するためにも、行政、観光協会、観光事業者の各々が観光業の活性化を目的として共有し、その対策を検討し実行することが重要である。</p> <p>これまでの状況を改善するためにも、まずは体制の再構築が必要である。行政は積極的に現状分析と課題の把握を行いその解決を主導し、観光協会は与那国町の「観光総合窓口」としての体制強化を最重要課題として、行政との密な連携を図り対策を実行する。また、観光事業者は観光業全体の活性化がそれぞれの事業に繋がることを認識し、それぞれが抱える悩みや課題を共有し話し合える連携体制を構築する。</p> <p>これまでの、個々の展開では現状の改善はあり得ないことから、離島として与那国島の魅力的な地域資源を有効活用するためにも、本年度実施した事業の成果を今後に繋げることが必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>本年度実施した事業の成果を基に、H29年度は事業起ちあげに伴う支援業務を実施する予定である。地域資源活用着地型観光メニューによる事業起ちあげの成果により、地域内での事業の展開を促進させる。</p> <p>また、これまでの調査で明確になった、与那国町における観光業を営む各組織の連携不足と観光協会の体制不備については、行政が積極的に主導し体制の再構築に取組む。そして、早急な「与那国町観光総合窓口」の設置を図る。</p>		



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札にて選定されており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②		優良牛繁殖雌牛導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
	担当部課名	産業振興課 農林水産班		事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業者の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)
事業内容	与那国町の和牛生産を推進すると共に、繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図り、改良を促進し、肉用牛の資質向上を図るために、与那国町の農業従事者団体に対して、優良繁殖雌牛購入費用の一部を支援を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		3,200	3,200	9,000	4,500	
			3,449	6,222	7,500	8,964	
			249	3,022	▲ 1,500	4,464	
			—	—	—	—	
			3,449	6,222	7,500	8,964	
	B. 執行済額		3,449	6,222	4,800	8,649	
	うち交付金充当額		2,759	4,977	3,840	6,919	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	64.0%	96.5%	
予算の状況の説明		・増額、5,200千円発生しているが、当初計画していた、購入費用の1/2以内、1頭当たり300千円の上限を7月変更申請に於いて購入費用の1/2以内、1頭当たり500千円へ変更したための増額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	優良牛繁殖雌牛導入の実施	目標	(繁殖雌牛導入実施)	(繁殖雌牛導入実施)	(優良牛繁殖雌牛導入の実施)	(優良牛繁殖雌牛導入の実施)	
		実績	繁殖雌牛導入実施	繁殖雌牛導入実施	優良牛繁殖雌牛導入の実施	優良牛繁殖雌牛導入の実施	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	和牛生産の安定を図るため、優良繁殖雌牛の導入にかかる費用の一部支援を優良牛繁殖雌牛導入事業により実施したことにより、老廃牛の更新が図られ本町の畜産振興及びの農家所得の向上が図られた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (33年度)
	優良繁殖雌牛導入率:45%(H28年度)	目標	()	(導入率 32%)	(導入率 49%)	(導入率 45%)	(導入率 100%)
		実績		導入率32.5%	導入率45.8%	導入率61.6%	
	優良繁殖雌牛導入目標頭数:120頭 (H25～H33)	目標	()	(累計導入頭数38頭)	(累計導入頭数59頭)	(累計導入頭数64頭)	(累計導入頭数120頭)
		実績		累計導入39頭	累計導入55頭	累計導入74頭	
進捗状況説明	・目標頭数120頭に対し導入率45%を目標に事業を進めたが、事業執行時において導入希望者が当初予定者より増えたことにより導入率が61%に増加した。また、和牛生産の安定を図るため、優良繁殖雌牛の更新を計画的に進めることで、本町の畜産振興及びの農家所得の向上が見込まれる。						

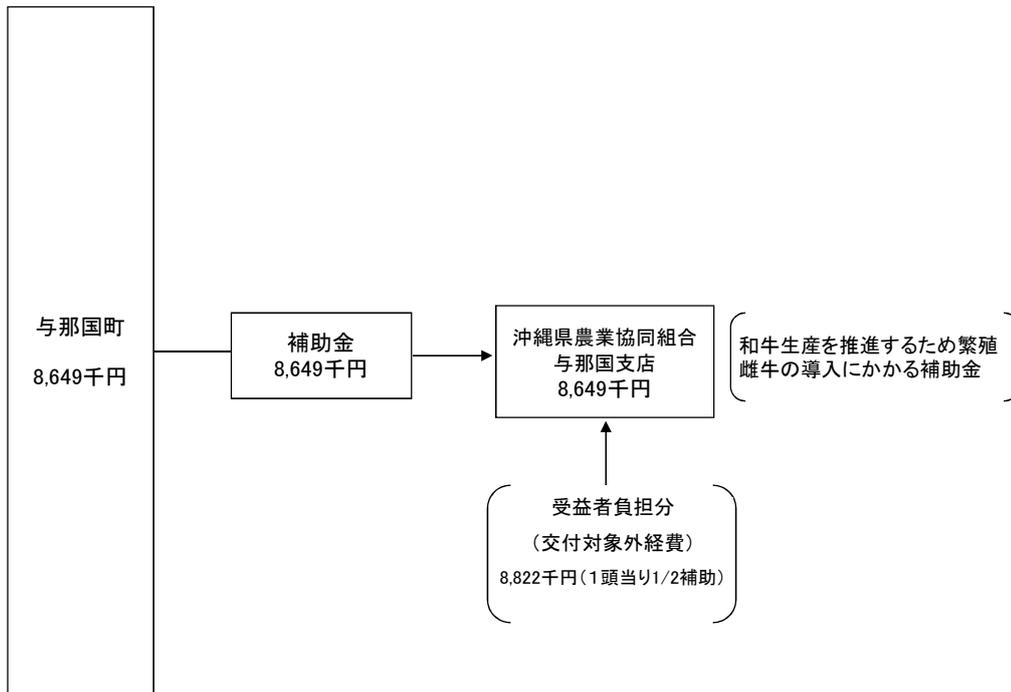
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の母牛頭数の著しい減少が生じている現状であり、優良繁殖雌牛の導入費用の一部支援を行うことにより、畜産農家の所得向上及び経営安定を図るため優良繁殖牛の導入に係る助成を図る必要がある。 ・畜産農家の高齢化が進むとともに、過疎化も進んでいることから、島内外から次世代の担い手を積極的に育成することが極めて重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業において優良繁殖雌牛の導入費用の一部支援を行うことで子牛価格の増加を図り、本町の農業振興を図るとともに担い手の育成へ繋げていく。 ・繁殖牛の高齢化による廃牛が増加しつつ有ることから、計画的な導入の再検討する必要がある。

今後の取り組み方針

優良繁殖雌牛導入を継続して実施し、畜産農家のニーズにあった増頭を計画的に推進し、畜産農家の減少に歯止めをかけ安定的な子牛生産を目指すとともに所得向上及び経営安定を確保し、本町の畜産振興、担い手の育成へ繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,471	8,649	6,919	1,730	8,822



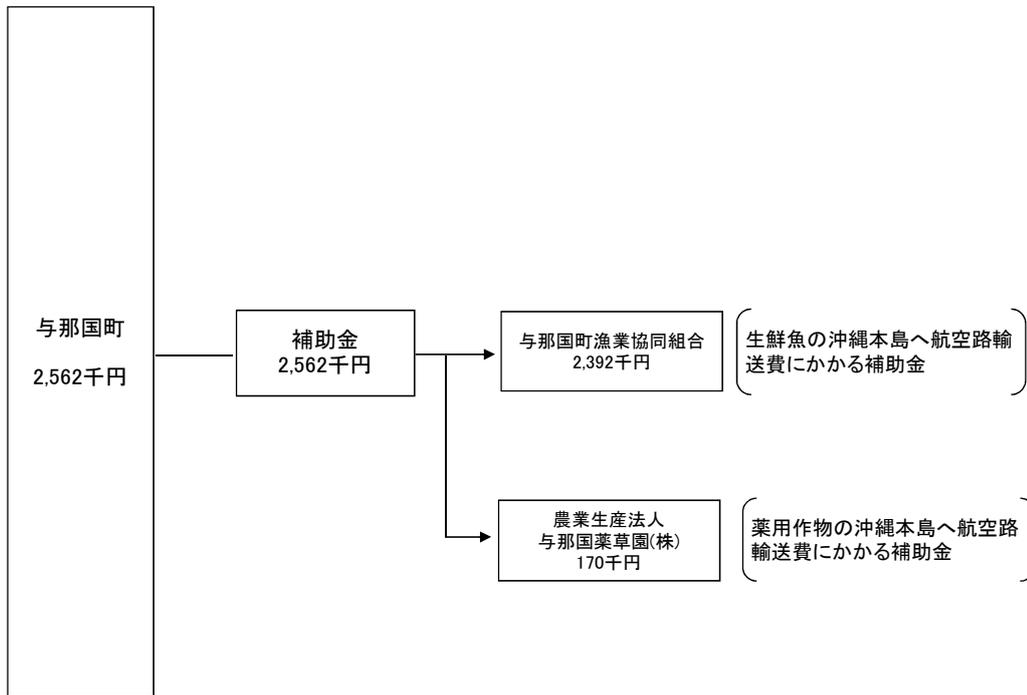
資金の流 れの点 検・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金の支出先については、当事業内容により精通していることから妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○優良遺伝繁殖雌牛促進事業補助金申請により、導入牛の個体識別及び対象牛実績を確認の上で決定しており、妥当であったと考えています。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については導入牛価格の1/2を負担額として決定しており、妥当であったと考えています。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③		農水産物輸送コスト負担軽減事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
	担当部課名	産業振興課 農林水産班		事業実施(予定)年度	平成25~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業者の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)
事業内容	与那国町は、離島のさらに離島であるが為、地理的不利性を解消し、農水産業の活性化を図るため、与那国町漁業協同組合が出荷する生鮮水産物及び農業協同組合、農業生産法人、その他団体が出荷する野菜、果樹、薬用作物の沖縄県内への空路輸送料に対し支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,528	5,000	2,128	2,128	
		(b)予算現額	2,374	2,355	2,128	3,308	
		(c)増減額(b-a)	▲1,154	▲2,645	0	1,180	
		(d)繰越額	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	2,374	2,355	2,128	3,308	
	B.執行済額		2,374	2,355	2,128	2,562	
	うち交付金充当額		1,899	1,884	1,702	2,049	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	77.4%	
予算の状況の説明		・不用額746千円が発生しているが農産物については台風等の被害により野菜類の生産が減少したことによる不用額である。また、生鮮水産物については漁獲量(カジキマグロ)が豊漁となり増額となった、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生鮮水産物の空路輸送費支援の実施	目標	(空路輸送費補助)	(空路輸送費補助)	(空路輸送費補助)	(空路輸送費補助)	
		実績	空路輸送費補助	空路輸送費補助	空路輸送費補助	空路輸送費補助	
	農産物の空路輸送費支援の実施	目標	()	()	()	(空路輸送費補助)	
		実績				空路輸送費補助	
達成状況説明	生鮮水産物・農産物(野菜、果樹、薬用作物)の県内での空路輸送費補助を実施したことで、これまで輸送費が出荷者の負担となり出荷されなかった生鮮水産物・農産物(野菜、果樹、薬用作物)の出荷が増加し、漁業者及び農業者の負担軽減及び経営安定が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	生鮮水産物の出荷量 28年度40トン(27年度38トン実績)	目標	()	(26トン)	(40トン)	()	()
		実績		38トン	42トン		
	農産物の出荷量 28年度21トン(27年度15トン実績)	目標	()	(-)	(21トン)	()	()
		実績		-	3トン		
	進捗状況説明	平成28年度の生鮮水産物の出荷量目標の40トンに対し42トンと増加した要因としては、県内消費の需要が増加したためその実績となった。また、生鮮水産物の空路輸送費補助(沖縄本島)を実施したことにより、これまで航空輸送費が負担となり出荷されなかった生鮮水産物の出荷が図られた。このことから今後も空路輸送費補助を行うことで、漁獲高増及び所得向上が見込まれ漁業振興に繋がる。また、農産物(野菜、果樹、薬用作物)の出荷目標が達成できなかった要因として、露地栽培が主となっていることで台風等の被害による生産量が低下したことが大きな要因である。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本町は、県内の離島に比べ市場や卸業者等までの距離が遠く、沖縄本島ー与那国間で509kmとなっており、航路では出荷に時間を要し、航空路では運賃が高額で経済的不利性を受けている状況である。そのことから生鮮魚及び農作物の出荷にあたり割高な航空路の運賃軽減を図り地理的不利性を解消する必要がある。 ・水産物及び農産物の航空輸送費の負担軽減を図ると共に、農産物(野菜、果樹、薬用作物)の安定的な生産体制を早急に整え、更なる事業効果を発揮させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で空路輸送費に対して補助を実施することにより、生鮮水産物及び農産物(野菜、果樹、薬用作物)の出荷量の拡大及び価格競争力の向上を図り、農漁業者の所得向上及び経営安定を確保し、本町の農水産業振興を図り担い手の育成へ繋がる取組みが必要である。 ・今後の課題として、現行の補助(キロ当たりの陸路輸送費と航空輸送費の差額)の見直しについて農漁業者より強く求められており、実費による補助が出来ないかどうか検討していく必要がある。 ・農作物(野菜、果樹、薬用作物)については、ビニールハウス等を活用した生産体制の整備を進めていく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>空路輸送費の補助を実施していくことにより、これまで行われなかった新しい漁業への展開及び農漁業者の所得増加及び経営安定の向上を図り、農水産業の活性化と島の活力を維持・推進すると共に、新規就業者及び担い手の育成へ繋げていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,562	2,562	2,049	513	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金の支出先については、当事業内容により精通していることから妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○与那国町農水産物流通条件不利性解消事業交付金申請により、対象輸送量及び輸送実績を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については輸送実績を持って決定しており、妥当であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		与那国町											
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	2-④ 与那国町漁業担い手育成プラン実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-エ								
	担当部課名	産業振興課 農林水産班		事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業者の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化						
						Ⅲ-1-(6)							
事業内容							<p>小規模離島である与那国町では漁業は重要な産業の一つである。しかし、近年漁業従事者の高齢化が進むとともに、過疎化も進んでいることから、島内外から次世代の担い手を積極的に育成することが極めて重要である。そのために、与那国町の漁業従事者団体に補助を行い、新規・既存漁業者に漁業設備の貸出をすることで漁業経営の安定化を図る。</p>						
実施方法							<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	26年度		26年度(繰越)		27年度		27年度(繰越)		28年度			
		(a)当初予算額	42,048	—	—	40,000	—	—	24,000				
		(b)予算現額	42,048	—	—	69,966	—	—	24,000				
		(c)増減額(b-a)	0	—	—	29,966	—	—	0				
		(d)繰越額	—	30,070	—	—	41,599	—	—				
		A.計(b+d)	42,048	30,070	69,966	41,599	24,000						
		B.執行済額	11,977	20,349	28,367	35,274	21,144						
		うち交付金充当額	9,581	16,279	22,693	28,219	16,915						
		次年度繰越額	30,070	—	41,599	—	—						
		執行率(%) (B/A)	28.5%	67.7%	40.5%	84.8%	88.1%						
予算の状況の説明		不用額が2,856千円発生しているが、入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。											
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況										
			26年度	27年度	28年度	29年度							
	漁業従事者団体が、操業に必要な漁船等を新規・既存漁業者に貸し付ける場合の購入に対し補助する。		目標 (漁船等の購入及び貸付の実施)	(漁船等の購入及び貸付の実施)	(漁船等の購入及び貸付の実施)	()							
			実績	漁船等の購入及び貸付の実施	漁船等の購入及び貸付の実施	漁船等の購入及び貸付の実施							
			目標	()	()	()							
		実績											
達成状況説明		漁船等の購入及び貸付について、中古船購入(3名)、装備品導入(15名)を実施し漁業従事者の漁業経営の安定化を図った。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)						
	漁業経営の安定確保 既存漁業者従事者数の維持確保:32人		目標	()	(32人)	(32人)	(32人)	H33年度漁業従事者数:40人					
			実績		31人	31人	32人						
			目標	()	()	()	()						
			実績										
進捗状況説明		平成28年度の担い手新規就業者増1人に対し4人の新規就業者が増加した。また、既存漁業者従事者数32人に対し32人と維持している。今後の推移としてIUターン者も見込まれており、本事業を継続的に推進することで新規就業者及び既存漁業従事者の維持確保を図り漁業経営の安定化に繋げる。											

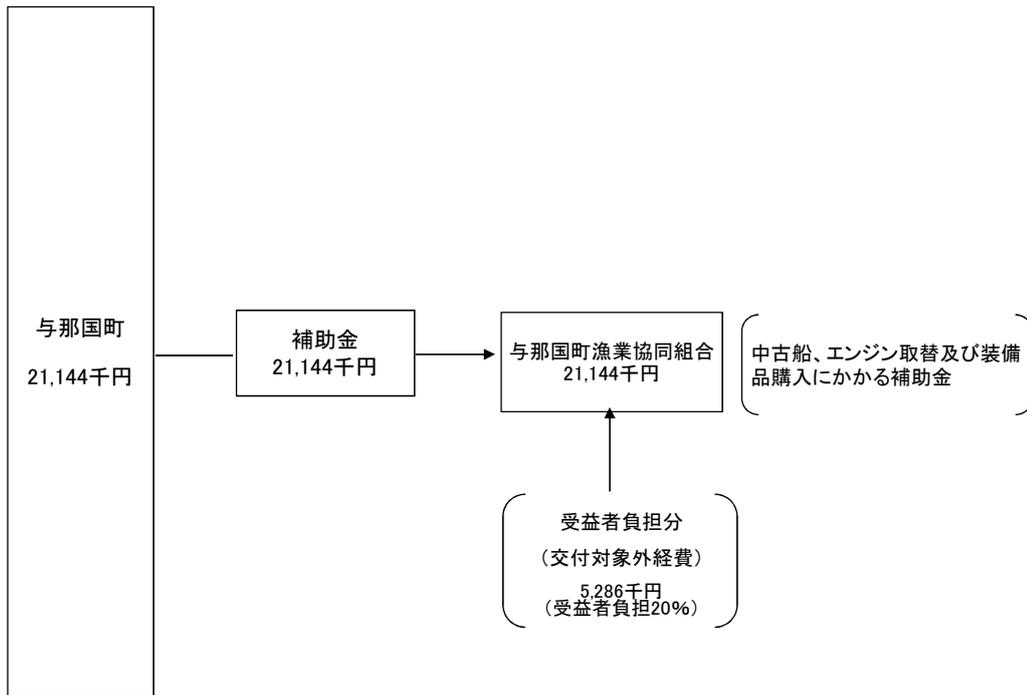
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・与那国町での漁業は重要な産業の一つであるが、近年漁業従事者の高齢化が進み、担い手の積極的な育成が極めて重要となっている。そのことから漁業従事者団体に補助を行い、新規・既存漁業者に漁業設備の貸出をすることで漁業経営の安定化を図る必要がある。 ・中古船の購入を行った場合に発生する廃船が、漁港内に放置されないよう事業導入時における指導の強化する必要がある。 ・県外及び県内から新規就業者を受け入れのための住宅の確保が困難となっていることから、平成30年度を目処に他事業を活用し整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で漁業従事者団体に補助を行い、漁業設備の貸出を継続して行くには、適正な維持管理が必要である。また、新規就業者の確保を図る上で、住宅の整備、確保を早急に進めるため、平成29年度より沖縄離島活性化推進事業を活用し実施設計及び住宅整備を行う。 ・当町には、産業廃棄物処理場が無いことから、漁船更新時に発生する廃船の処理が課題となっており、早急な対策が必要である。

今後の取り組み方針

漁業従事者団体が、操業に必要な漁船等を新規・既存漁業者に貸し付け購入に対し補助を実施していくことにより、漁業者の負担軽減、所得増加及び経営安定の向上を図り、水産業の活性化と島の活力を維持・推進すると共に、既存漁業者、新規就業者及び担い手の育成へ繋げていく。
 また、新規就業者の確保を図るうえで課題の一つである住宅整備については、平成30年度において、3戸の住宅を整備を実施する。併せて、廃船処理に関する課題については、高額な廃船費用が原因となり様々な課題が発生していることから、与那国町単独ではなく離島市町村全体の課題として沖縄県へ強く支援を要望し対応を協議していく方針である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,430	21,144	16,915	4,229	5,286



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金の支出先については、当事業内容により精通していることから妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○与那国町漁業担い手育成プラン実施事業交付金申請及び実績報告を確認の上で決定しており、妥当であったと考えています。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については事業費の20%負担しており、妥当であったと考えています。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	与那国町
------	------

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	家庭学習支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
担当部署名	与那国町教育委員会 教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				Ⅲ-3-(1)

事業内容
 本事業では、小中学生を対象とする家庭学習支援のため、Web会議システムを用いたオンライン双方向授業を行う「町営学習塾」を開設する。授業は現役東大生を講師とし、日本最高峰の学びを与那国の子供たちへ提供することにより、単に知識のみでなく、勉強の方法や学ぶ姿勢を身につける場を提供し、教育環境格差の大きい離島の地において、中央と同じ授業を受けることが可能な環境を整備する。これにより、U・Iターンを阻害する要因である中央との教育環境の格差を解消し、人口の増加と地域の活性化を担う人材の育成を図る。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

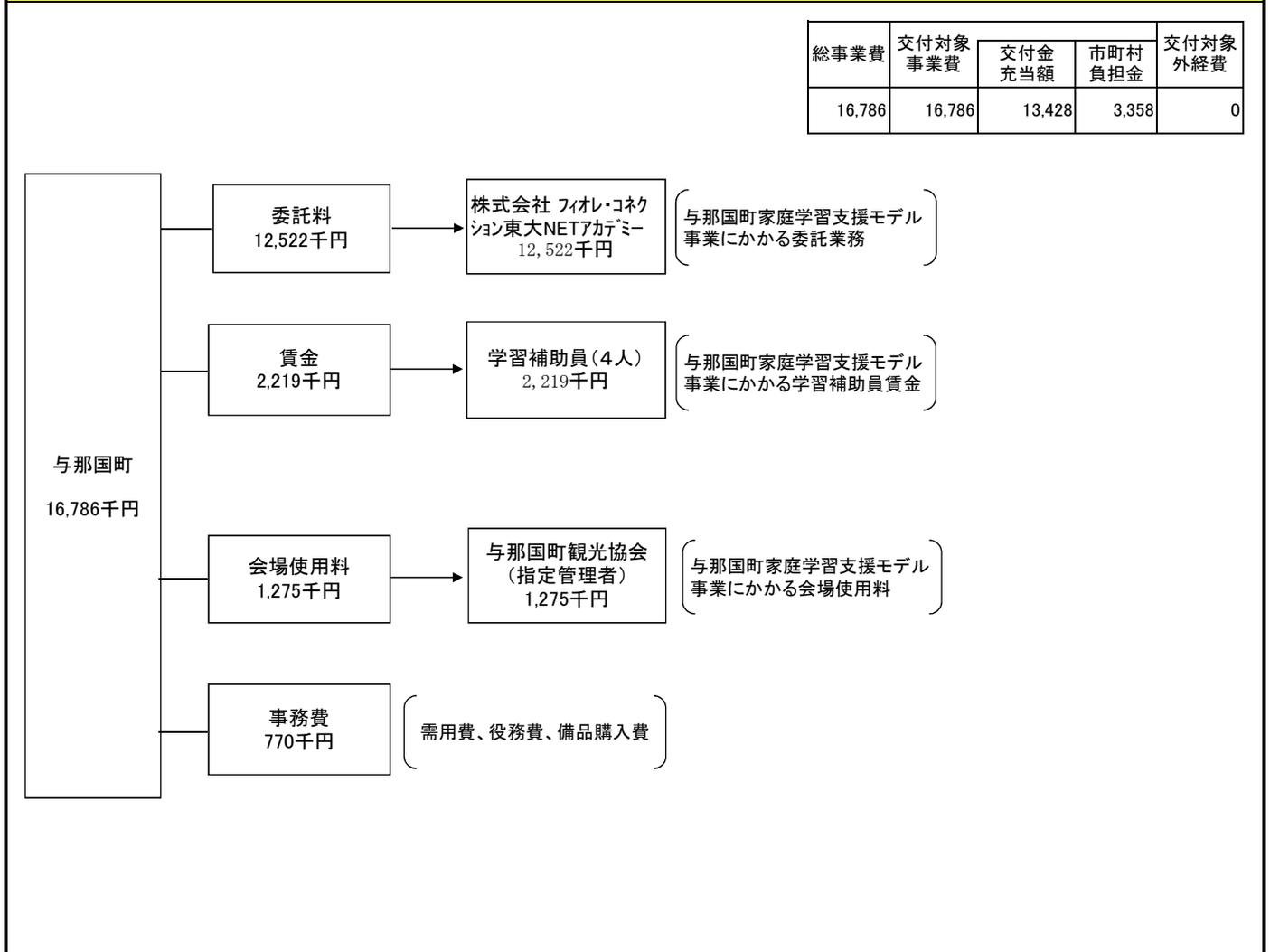
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	11,508	16,300	16,629	18,249	18,249
		(b) 予算現額	11,508	15,239	16,229	18,249	17,549
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,061	▲ 400	0	▲ 700
		(d) 繰越額	-	-	-	-	0
		A. 計 (b+d)	11,508	15,239	16,229	18,249	17,549
	B. 執行済額		8,090	15,239	16,229	16,605	16,786
	うち交付金充当額		6,472	12,191	12,983	13,283	13,428
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		70.3%	100.0%	100.0%	91.0%	95.7%
	予算の状況の説明		・事業執行率が95.7%となったが、委託費の入札残額によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	町営学習塾の実施	目標 (町営学習塾の実施)	(町営学習塾の実施)	(町営学習塾の実施)	(町営学習塾の実施)
	実績	町営学習塾の実施	町営学習塾の実施	町営学習塾の実施	町営学習塾の実施
	目標				
	実績				
達成状況説明	本町の小学校4年生から中学校3年生までを対象にICT技術を活用した双方向のオンライン学習塾を実施した。平成28年度は小学生12人中中学生14人が受講し、学校以外で学びの場が少ない本町で子どもたちに学習習慣をつけさせる場となり、学力向上に繋がっている。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		学習塾受講率(中学生) H28年度 60% (基準年(H23): 40%)	目標 ()	(塾受講率中学生50%)	(受講率中学生60%)	(受講率中学生60%)
		実績	塾受講率中学生45%	塾受講率中学生36%	塾受講率中学生32%	
	学習塾受講率(小学生) H28年度 60% (基準年(H25): 44%)	目標 ()	(塾受講率小学生45%)	(受講率小学生60%)	(受講率小学生60%)	(受講率小学生80%)
		実績	塾受講率小学生47%	塾受講率小学生20%	塾受講率小学生24%	
進捗状況説明	平成27年度に受講率が低下したまま、平成28年度も改善することが出来なかった。町営塾の効果により学力テストの成績が向上したことなどの実績も踏まえて保護者への呼びかけ等も行ってきたが改善に至らなかった。要因の一つとして、町営塾を開設している地域から遠い地域に住んでいる児童生徒の受講率が低いことから、塾の送り迎え等の保護者負担も大きいと考えられる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	1 通信環境の悪化 本年度は外部からの転入者が増えインターネット利用者も急増したためADSL回線では十分な通信環境を確保できなくなっている。特に塾の授業時間はネット利用が多くなる時間帯でもあり、画像や音声の乱れなどが起こり授業進行の妨げになっている。	1、通信環境の改善 既存のADSL回線では十分な通信環境を確保することが困難であるため、次年度より本町で本格的に運用が開始される光回線への切り替えを行い、通信環境の改善をすることにより安定した学習環境を提供する。
	2 遠方地域の通塾 塾から遠い地域に住んでいる児童生徒の入塾率が低く、原因として交通の便が限られ送り迎えに要する保護者の負担が大きいと考えられる。	2、遠方地域の対策 遠方地域の児童生徒の入塾率のアップを図るために、地域別に保護者説明会の開催をし塾の有益性を伝え保護者へ送迎の協力理解を促すほか、スクールバスの手配や塾施設を各地域に設置などを検討し、遠方の児童生徒が学習サービスを受けられる体制の構築を行う。
今後の取り組み方針		
<p>塾などの学習サービスの有無は学力格差として大きな問題となっており、民間企業が参入しづらい本町のような小規模離島においてはインターネット通信によって学習サービスが受けれるという効果は非常に大きく、そのことは学力テストの結果を見ても明らかであり、本事業が島の児童生徒の学力向上と将来の島の人材育成のために必要であると考えられる。今後も安定した学習サービスを展開していくにあたり、現在、課題となっている通信環境の光回線への移行を早急に行い授業環境を改善するとともに、遠方地域の児童生徒の入塾率を上げるために塾までの送迎手段の確保や地域別の塾施設の設置の可能性を検証し遠方地域の入塾推進の対策を取っていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



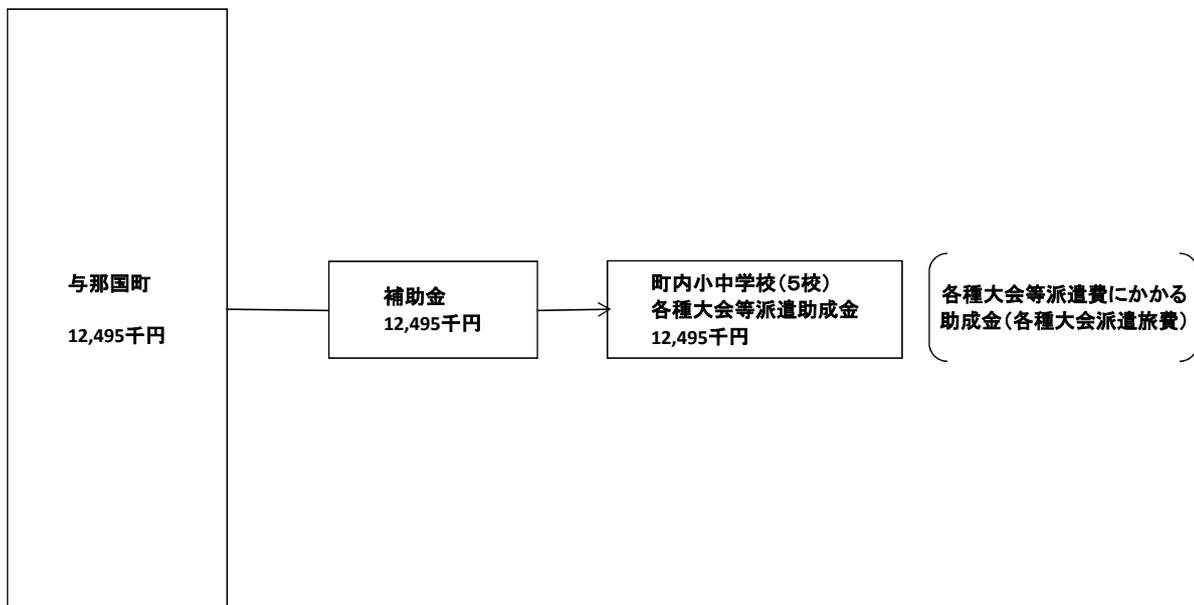
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上、指名競争入札により選定している。また、賃金については与那国町賃金職員雇用管理規程に基づき支出しており妥当であったと考えている。○学習支援員が一時的に不足した状況から、賃金等に不用額が発生したが、予算は、ほぼ適正規模だと考える。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②		教育諸活動助成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
	与那国町教育委員会 総務課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
担当部課名						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	本事業は、町内の児童生徒の各種大会派遣費(航空運賃等)を助成することにより、与那国に住む子どもたちが持つ多様な能力・才能を發揮する機会を提供する。この住民負担の軽減により、貴重な経験を得ることができる機会をより多く提供し、本町の未来を拓く子どもたちの能力向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a)当初予算額	6,140	6,000	12,946	8,000	10,000
		(b)予算現額	4,925	5,297	9,278	10,101	12,900
		(c)増減額(b-a)	▲1,215	▲703	▲3,668	2,101	2,900
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		4,925	5,297	9,278	10,101	12,900
	B. 執行済額		4,925	5,297	9,278	9,586	12,495
	うち交付金充当額		3,940	4,237	7,422	7,668	9,995
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	96.9%
予算の状況の説明		・執行残401千円発生しているが、当初計画していた一部大会に派遣できなかったための減額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	各種大会派遣の実施	目標	(各種大会派遣の実施)	()	()	()	
		実績	派遣回数59回				
		目標				()	
実績							
達成状況説明	町内5校の児童生徒を陸上・卓球・バドミントン等の体育系の大会や、英語スピーチコンテスト・吹奏楽祭・文化祭等の文化系の各種大会へ派遣費を助成した。助成を行った派遣回数は前年度57回に対して59回と増加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	各種大会派遣人数(H28年度 390人)	目標	(400人)	(365人)	(330人)	(390人)	()
		実績		379人	414人	525人	
		目標	()			()	()
		実績					
進捗状況説明	平成28年度は前年度より100名以上多い525人の児童生徒が貴重な経験を得ることができた。目標を大きく上回った要員としては、前年度の児童生徒数124名に対し30名増加したため派遣人数も増加した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・過年度同様、本事業の推進により、与那国に住む子どもたちが持つ多様な能力・才能を発揮する機会をより多く提供し、本町の未来を担う児童・生徒の教育環境充実と、保護者負担の更なる軽減の助成策が必要である。また、派遣費の助成事業が広く周知され、利用回数が伸びている。</p>	<p>・町内各校の規模にも起因していると思われるが、各種大会派遣費の助成実績にバラツキがみられるので、学校現場と情報を共有し参加大会の掘り起こしを図る。また、他の市町村との派遣実績を共有し、派遣可能な大会の情報を提供するなど、新たな試みを行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>児童生徒の各種大会派遣費(航空運賃・宿泊費等)の助成を維持することにより、教育諸活動の経済的負担軽減を図ると共に、島嶼地区が抱える児童生徒に対する適切な教育支援を継続的に行っていく。また、児童生徒数が増加傾向にあるため、予算措置を適切に行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
12,495	12,495	9,995	2,500	0



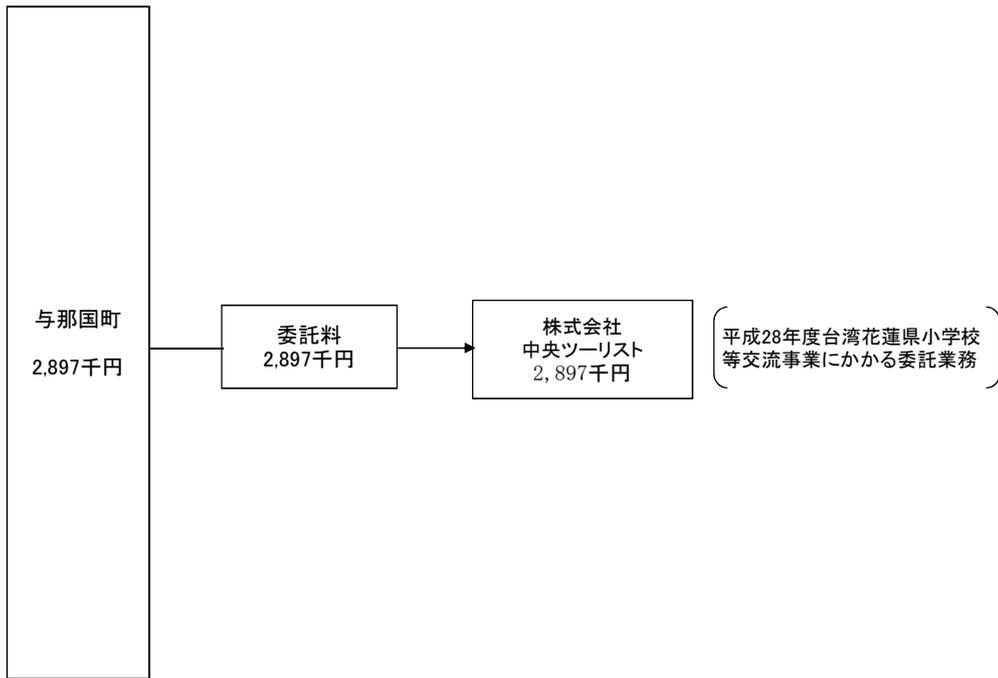
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○児童生徒派遣費等補助金交付要綱により、派遣大会及び派遣対象児童生徒を確認の上で決定しており、支出先の選定方法は妥当であったと考えている。 ○予算規模も上記同様要綱に基づき決定・交付しており、適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③		地域国際交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ	
	担当部課名	与那国町教育委員会 教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-3-(1)
事業内容	本事業では、本町の姉妹都市である台湾・花蓮市への小学生のホームステイを行い、島の次世代を担う少年少女に異文化交流と体験学習を深めることにより、国際的な広い視野と高い語学力を持つ人材を育成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,980	2,269	3,172	3,432	3,002
		(b)予算現額	2,909	3,132	2,638	3,230	3,002
		(c)増減額(b-a)	▲71	863	▲534	▲202	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	2,909	3,132	2,638	3,230	3,002
	B.執行済額		2,909	3,132	2,638	3,230	2,897
	うち交付金充当額		2,327	2,505	2,111	2,583	2,317
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%
予算の状況の説明		・事業執行率が96.5%となったが、委託費の入札残額によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・台湾「花蓮市」へホームステイの実施	目標	台湾「花蓮市」(ホームステイの実施)	台湾「花蓮市」(ホームステイの実施)	台湾「花蓮市」(ホームステイの実施)	台湾「花蓮市」(ホームステイの実施)	
		実績	台湾「花蓮市」へホームステイ事業を実施	台湾「花蓮市」へホームステイ事業を実施	台湾「花蓮市」へホームステイ事業を実施	台湾「花蓮市」へホームステイ事業を実施	
	目標	()	()	()	()		
実績							
達成状況説明	本町の姉妹都市である台湾・花蓮市への小学6年生を対象としたホームステイを実施した。また、島の次世代を担う子供たちに異文化交流と体験学習を深めることにより、国際的な広い視野を高めることが出来た。さらに、異国での集団宿泊学習を通して、好ましい人間関係を深める能力態度を育むことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	台湾「花蓮市」へホームステイ生徒数(15人)	目標	()	(ホームステイ派遣人数10人)	(ホームステイ派遣人数13人)	(ホームステイ派遣人数15人)	()
		実績		実施 11人	実施 14人	実施 14人	
	学力向上推進実践報告会:ホームステイ報告	目標	()	(1回)	(1回)	(1回)	()
		実績		1回	1回	1回	
異文化に対する理解力、適応力、外国人とのコミュニケーション能力を備えた人材の育成	目標	()	(-)	(-)	(派遣事業の実施15人)	()	
	実績		-	-	14人派遣		
進捗状況説明	H28年度は15人の派遣目標に対し、児童1名の転出があったため実績は14人の派遣となった。派遣先の台湾では現地小学校での交流や現地児童の家でのホームステイなどを通して派遣児童へ国際交流の機会を提供した。アンケート調査では、派遣生徒14人中、今後、留学や国際交流の場に参加していきたいと答えた生徒は12人と本事業を通して国際交流に興味を示した人数は多かった、しかしながら、台湾文化の理解といった面では台湾独自の文化に注目して派遣に望めたか疑問の残る結果となった。報告会として、各学校でプレゼンテーションによる全体会を持ち、キャリア教育の一環として、将来の夢や希望を培う機会設け、さらに、個人学習として新聞づくり等を行い国際理解教育の「異文化理解」「自国文化の理解」や生きる力に必要な「表現力」を身につけることができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施後の振り返りが不十分で児童たちの「国際的な視野を広げる」という点で成長が見られるかの確認が不十分である。 ・事前学習の時間が少なく、児童が台湾への感心を深める機会が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施後はアンケートのみの意識調査ではなく、振り返りのまとも学習の時間を十分にとり、体験してきたことを今後活かせるような経験に高めていく。 ・派遣前の事前学習において単に台湾の知識をつけさせるだけでなく「国際的な視野」という点でどういったところに注目して派遣に望むか「交流」という点で与那国の伝えたい事はどんなことか。という意識を児童たちに持ってもらう。
今後の取り組み方針		
<p>台湾への派遣は児童たちに早期の段階で国際社会に興味を持たせ将来のグローバルな人材を生み出す可能性を高めるだけでなく、児童たちを通して本町と姉妹都市である花蓮市との国際的な地域交流を深めるイベントとして有益である。しかしながら、本年度アンケート調査を実施したところ、児童たちが派遣中に台湾独自の文化に関心を持ち派遣に望んでいるか。交流と言う視点でしっかりと与那国の魅力を事前に考え台湾の方たちに伝えられているのか。という点で改善要素が見つかった。</p> <p>次年度から派遣前の事前学習において単に台湾の知識を学習させるだけでなく、派遣中に注目してもらいたい台湾独自の文化などを学習させ児童たちに台湾への感心を深めてもらうほか、交流という面から台湾の方へ伝えたい与那国町の魅力を考えてもらい、単に知識を得る派遣ではなく国際交流を強める派遣になるように事業を推進していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,897	2,897	2,317	580	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上、指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託業務の発注にあたり入札残があったため、不用額が生じたが予算規模は、ほぼ適正規模だと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-④		与那国町ジュニア海外語学研修派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ	
	担当部署名	与那国町教育委員会 教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-3-(1)
事業内容	<p>本事業は、町内の中学生を対象として、ジュニア期の早い時期に欧米への語学研修(短期ホームステイ)の支援を行う。ジュニア期の語学研修は、海外での生活体験を通して外国語への学習意欲を喚起する。また、国際交流を通して地域文化を見つめ直す機会を提供することになり、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成、及び町の将来を担う人材の育成を図る。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		(a)当初予算額	1,794	2,676	3,116	3,120	
	(b)予算現額	2,327	3,042	2,868	2,542		
	(c)増減額(b-a)	533	366	▲248	▲578		
	(d)繰越額	-	-	-	-		
	A.計(b+d)	2,327	3,042	2,868	2,542		
	B.執行済額	2,327	3,042	2,867	2,465		
	うち交付金充当額	1,862	2,433	2,293	1,972		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%		
予算の状況の説明	<p>・事業執行率97%となったが、委託費の入札残額によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 ・平成28年度より委託できる企業が増えたことにより随意契約ではなく指名入札により委託先を選定。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	海外語学研修派遣事業の実施:4人(アメリカ)	目標	(派遣事業の実施)	(派遣事業の実施)	(派遣事業の実施)	(派遣事業の実施)	
		実績	派遣事業の実施	派遣事業の実施	派遣事業の実施	派遣事業の実施	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<p>国際交流の一環として取り組み、与那国町の子ども達が外国を身近に感じ取り、視点を郷土に置きながら与那国町の国際化が拡充する好機となった。また、子ども達に海外での生活体験を通して外国語学習への意欲喚起と豊かな国際感覚を身につけさせることができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・派遣後、アンケートによる意識調査。進路先調査の実施(中学生4名派遣)	目標	()	(アメリカ2人 イギリス2人)	(アメリカ2人 イギリス2人)	(アメリカ4人)	()
		実績		アメリカ4人	アメリカ4人	アメリカ4人	
	・異文化に対する理解力、適応力、外国人とのコミュニケーション能力を備えた人材の育成	目標	()	アメリカ2人 イギリス2人	アメリカ2人 イギリス2人	アメリカ4人	()
		実績		感想文・英検3級取得(2人/4)	感想文・英検3級取得(3人/4)	感想文・英検3級取得(2人/4)	
進捗状況説明	<p>ヨーロッパ圏の治安が未だに懸念されるため、平成28年度はアメリカのみの派遣に絞って事業を進めた。派遣後の取組みとして、派遣された中学生4名にたいして、派遣後の意識調査、進路先調査を実施すると共に、感想文の作成や英検3級取得への挑戦等を支援し人材育成を実施したことで成果目標を達成でき、派遣した生徒たちの国際感覚を高めることができた</p>						

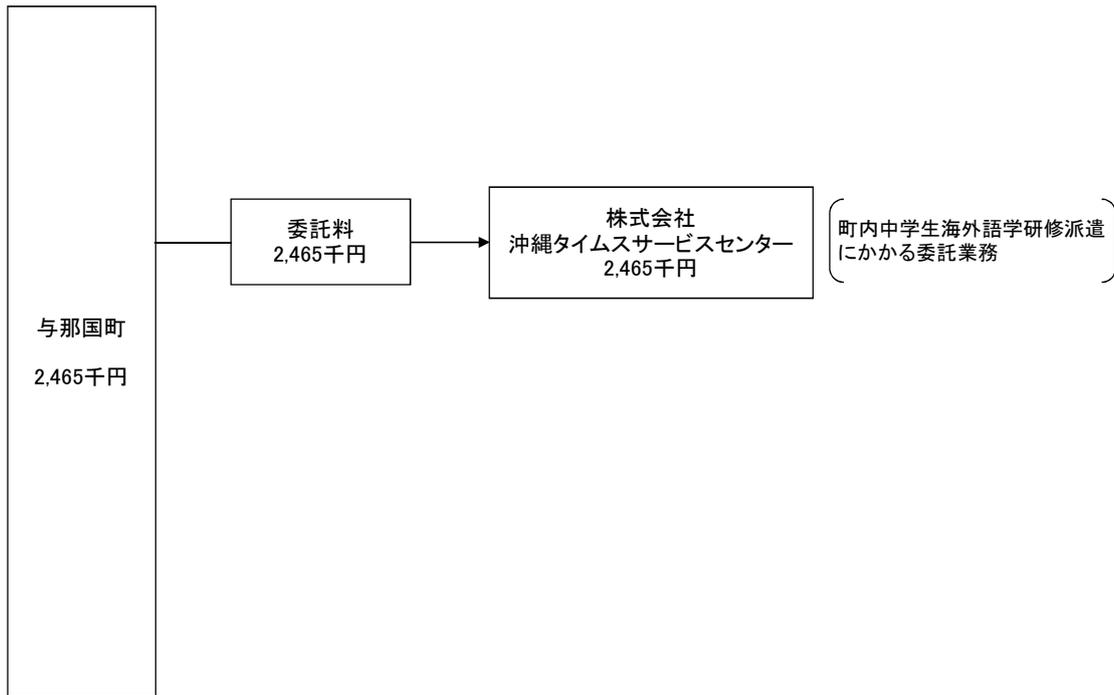
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	将来、国際的な力を発揮する人材を育成するために、本事業で質の高い生徒を選抜して派遣できるように、選考段階の募集を多く募っているが、派遣の応募人数が少なく応募をすると確実に派遣に参加できる状態になっている為、派遣の選考試験に対して生徒たちの事前の努力が希薄になっている。	・質の高い派遣生徒を獲得するために選抜試験の応募人数を増やす取り組みを実施する 1. 派遣終了後、派遣された生徒が学校での派遣発表会などを行い次年度派遣対象の生徒たちが派遣に向けて意欲的に事前の取り組みをして募集に望む体制を作る。 2. 派遣生募集の時に対象学年の生徒たちに対して派遣研修の魅力を伝える募集の事前説明会を開催し、生徒たちに派遣に参加してみたいという興味を持たせる。

今後の取り組み方針

中学生の段階で、海外ホームステイを通して異文化に触れ母国語以外の言葉でコミュニケーションを取っていくという体験は今後の進路選択に大きな影響をあたえ、将来のグローバルな人材育成の基盤として有益になる。地域の将来を担う有望な人材を育成していくためにも継続した派遣は必要不可欠である。より質の高い派遣生徒にホームステイプログラムに参加してもらうためにも多くの生徒に選考試験に参加してもらい意欲的にプログラム参加に向けての取り組みを行い自身の能力を高めて貰う必要があると考える。
多くの募集人数を確保するためにも、派遣を終えた生徒による体験報告会を開催するほか、派遣生募集の際に研修の魅力を伝えるための事前説明会を行うことで募集人数の増加を図り、選抜試験に望むに当たり生徒たちが事前に自分の能力を高める環境作りに取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,465	2,465	1,972	493	0



資金の 使途の 流れ の 点 検 評 価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上、指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

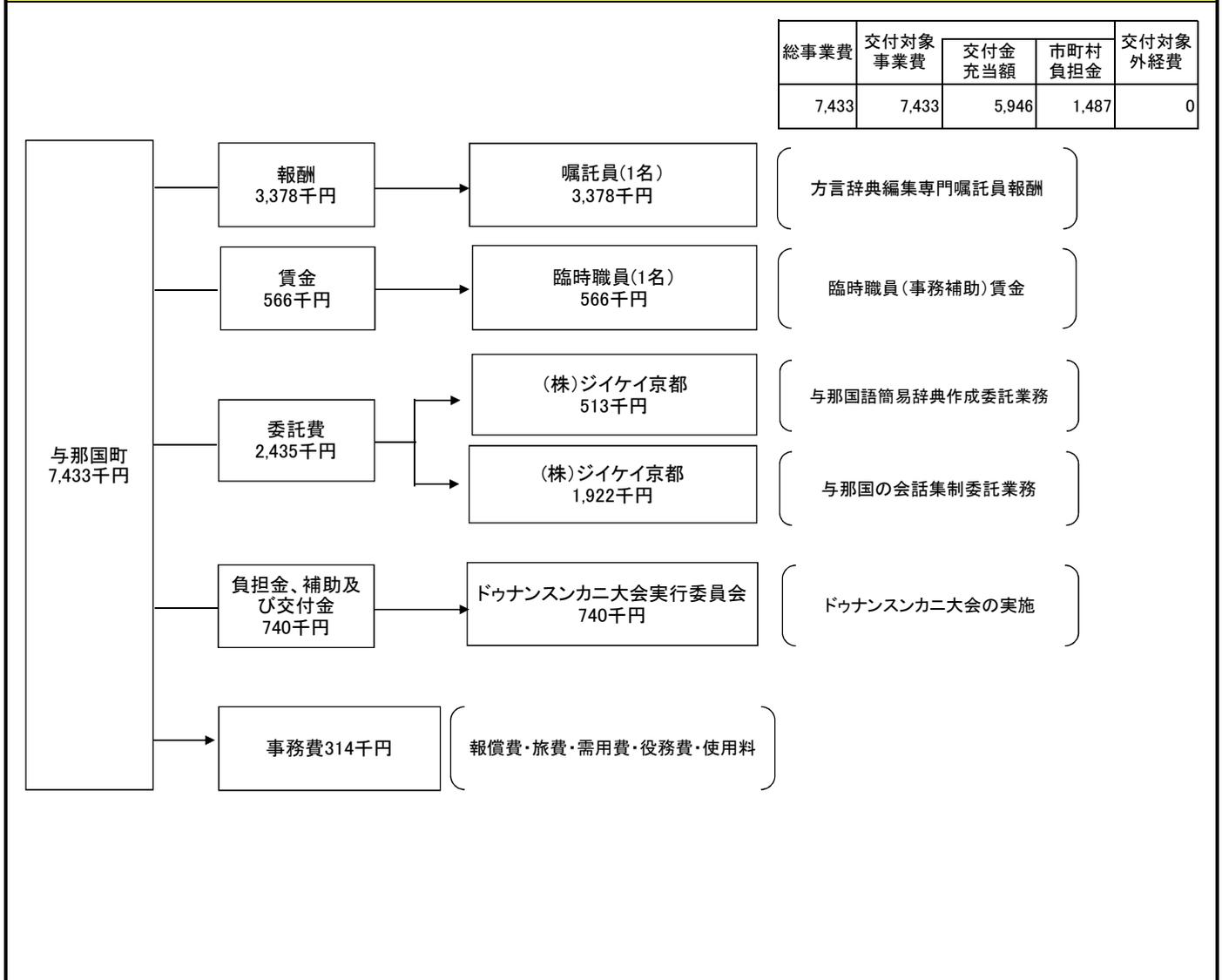
市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	与那国方言保存継承支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
	担当部課名	与那国町教育委員会 教育課	事業実施(予定)年度	平成24~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	伝統文化と保全・継承及び新たな文化の創造 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	本事業は、2009年UNESCOに消滅危機言語として登録された与那国語の記録保存と伝承、再活性化を目的とし、主として辞書作成を行う。並行して、保存継承のための企画を展開して衰退しつつある言語の使用を推奨する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		2,310	2,310	6,766	9,876	
			1,219	6,000	5,115	8,096	
			▲ 1,091	3,690	▲ 1,651	▲ 1,780	
			0	0	0	0	
			1,219	6,000	5,115	8,096	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		1,219	6,000	3,933	7,433	
			975	4,800	3,146	5,946	
			0	0	0	0	
			100.0%	100.0%	76.9%	91.8%	
予算の状況の説明	減額1,782千円は、嘱託員が雇用できなかったためである。執行残663千円発生しているが、補助金の確定、嘱託員及び賃金職員の勤務日数減、計画していた業務に出張できなかったための減額であり、その他の事業については当初予定していたものをすべて実施、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
		25年度	26年度	27年度	28年度		
	「与那国語辞典」発刊に向け、語彙収集・調査・録音・記録を行う。	目標	(講演会の実施)	(講演会の実施)	(専門家の雇用)	(専門家の雇用)	
		実績	講演会の実施	講演会の実施	専門家の雇用	専門家の雇用	
	スンカニ大会を開催する。	目標	()	()	(スンカニ大会開催)	(スンカニ大会開催)	
		実績			スンカニ大会開催	スンカニ大会開催	
達成状況説明	H27年度雇用の嘱託員が国立国語研究所へ転職し、H28年度当初は辞典作成に向けた基礎資料収集、記録、保存が遅れたが、12月から別の言語学者を嘱託員として雇用し、作業効率が改善され、合計32回32人の母語話者(与那国25人、石垣3人、那覇2人)から聞き取り調査を実施した。ドゥナンスンカニ大会については、出場者の振り起こし、関係者からの助言等、早めの事前調整に取り組んだことにより、3年ぶりに開催することができ、与那国町内から6人、石垣市、神戸市から各1名、計8名(前大会出場者6人)の出場があった。作詞の部については、計21人から28作品の応募があった。町内学校へは母語話者を派遣して与那国語指導を実施して与那国語を学ぶ機会とするとともに、児童生徒らの積極的な応募を促したことが応募作品の増加につながった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)	
	辞典発刊にむけ各作業の完了及び先行辞典との比較協議を行う。	目標	()	(与那国語の単語の再収録及び分析を行う。)			
		実績		与那国語1,000単語の収録及び分析を実施。			
		目標	()				()
		実績					
	進捗状況説明	辞典発刊にむけ各種作業の完了を予定していたが、嘱託員の欠員により作業が遅れ、達成できなかった。現在では別の嘱託員を雇用しており、平成29年度には原稿(素案)完成を目指す。先行辞典との比較協議については、これまでの語彙集的な辞典の課題を克服できるよう、例文を中心に執筆することとし、言語学者である嘱託員と母語話者であり伝統文化に詳しい嘱託員(元与那国町史編集委員)が互いの長所を生かし、取り組んでいる。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	事業開始当初、島内の母語話者の割合は26%程度であり、すでに与那国語の保存継承は喫緊の課題となっていたが、現在ではさらに島外移住者(自衛隊員等)が大幅に増える一方で、与那国語の母語話者が急激に減少しており、今まで以上に言語資料の収集が困難になっている。 以上のことに留意し、これまでに収集した語彙資料の内容を精査し、早急に不足部分の補完に取り組む必要がある。	40代以上の世代には、与那国語を話すことはできなくても、聞き取り、理解することのできる潜在的な話者は、少なからず存在する。 平成27年度に作成した与那国語会話カード集や与那国語簡易辞典等、与那国語に身近に親しめるツールを積極的に活用することが話者の育成だけでなく、事業への理解、協力者の増加にもつながると考えられる。

今後の取り組み方針

ドゥナンズカンニ大会は、3年ぶりに実施したことで、多くの町民が関心を持っていることが示されただけでなく、島内児童生徒が与那国語での作詞に取り組むことで、伝統文化、与那国語の保存継承に有意義なものとなった。今後も継続して開催する。
言語資料の不足部分の収集、例文作成作業を進め、与那国語辞典編集委員会の審議を経て与那国語辞典を完成させる。
これまでの事業で作成した与那国語継承のためのツールを積極的に活用し、与那国語の普及、活性化に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、実績を判断し指名競争入札により選定している。また、専門職の嘱託員については、町の規定に基づき適正に対応している。 ○執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。 ○費目・使途については事業、事業に必要な経費に適正に支出されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	×	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那国町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	安心・安全のまちづくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	長柔福祉課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4-(1)		
事業内容	就学前児童及び生徒を対象として、教育課程に係る教育時間終了後に公共施設の一室を利用して、子どもにとって安心・安全な場所を設け、遊びの場を提供し、保護者の子育て支援をする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	(a)当初予算額	3,456	3,456	3,456	5,184		
	(b)予算現額	3,848	3,983	5,032	5,538		
	(c)増減額(b-a)	392	527	1,576	354		
	(d)繰越額	0	0	0	0		
	A.計(b+d)	3,848	3,983	5,032	5,538		
	B.執行済額	3,848	3,983	4,997	5,538		
	うち交付金充当額	3,078	3,186	3,997	4,430		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%		
予算の状況の説明	本年度は、指導員3名にて事業を実施した、年度途中で指導員の切り替えがあったため予算が微増となったが、事業の達成状況を鑑みて予算は適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	子育て支援臨時職員の雇用 臨時職員雇用:3名	目標	(2人)	(2人)	(2人)	(3人)	
		実績	2人	2人	3人	3人	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	・就学前児童等を対象に安全な場所の中で、子育て支援指導員を配置し子供達が安心して遊べる環境を整えることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	預かり保育人数27名以上 (平成27年度25～31名)	目標	()	(24人)	(27人)	(27人)	()
		実績		26人(月平均)	32人(月平均)	35人(月平均)	
	目標	()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	・子ども達の放課後及び夏休み等に安全で生活できる場所を提供することができ、保護者の安定した就労も可能になり、島で安心して子どもを産み育てる環境が整備され定住促進に繋げて行くことができた。						

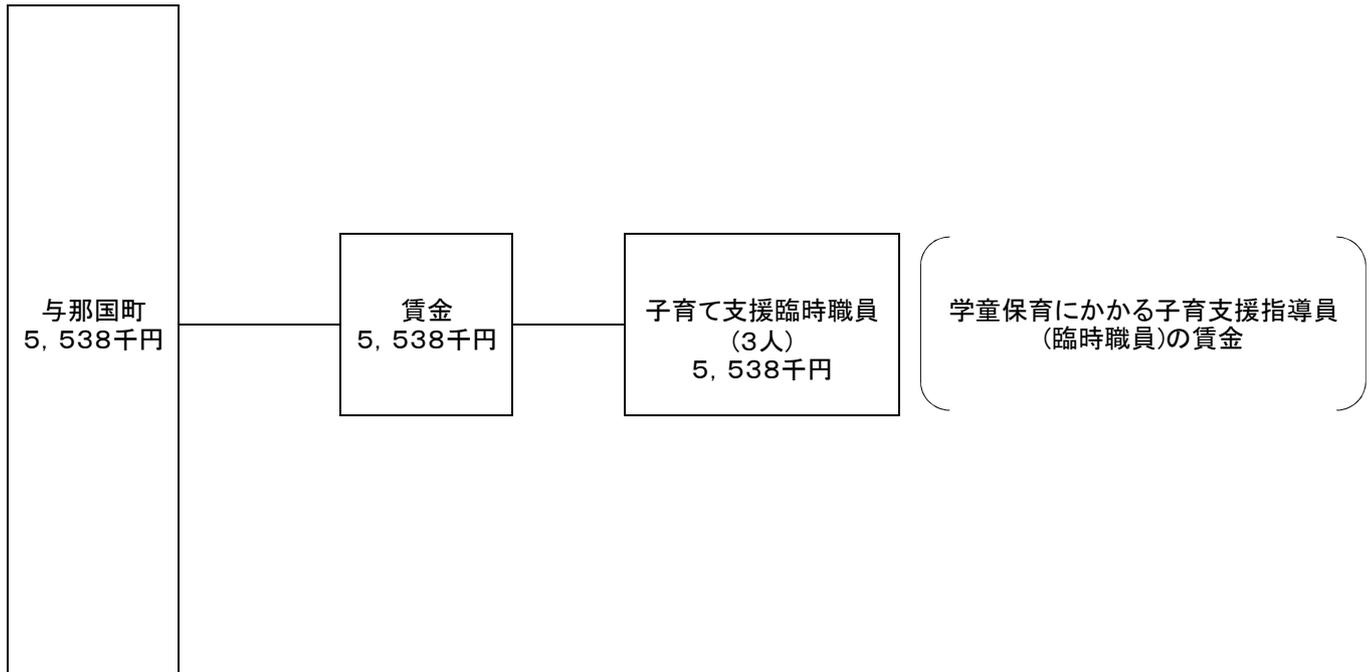
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>就学前児童及び生徒を対象として、子どもにとって安心・安全な場所を設け、遊びの場を提供し、保護者の子育て支援をするため、本年度も継続して事業を実施した。</p> <p>H28年度は、自衛隊配備に伴う隊員家族の転入により対象となる児童数が急増したことから、実施している施設が手狭になるなど新たな課題が浮き彫りとなった。</p> <p>今後も、保護者が安心して就労できる環境を維持していくためにも、支援員の確保及び実施場所等に関して検討する必要がある。</p>	<p>定数が月平均30名以上となっていることから、今後も子育て支援指導員3人体制を維持して行く必要がある。しかしながら、賃金職員としての雇用体制では、支援員の確保が不安定であるため、確実な人員確保が図れるよう改善する必要がある。また、今後の預かり人数が更に増えるようであれば、現況施設で確保している面積では、狭小となるため改善策が必要となる可能性がある。</p>

今後の取組みの方針

働く女性や核家族の増える中で、共働き夫婦や一人親の家庭の子ども達が、放課後や夏休みなど休校日等は、親が仕事をしているため、子ども達が安心して過ごせる場所の確保と、保護者が安心して就労できる環境を継続的に支援していく。また、近年の人口増加による預かり人数の増加を踏まえて、支援員の就労環境も改善する必要があることから雇用体制の見直しを検討する。併せて、施設に関しても適切な施設確保を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,538	5,538	4,430	1,108	0



資金の用途の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支援員の賃金については、与那国町賃金職員雇用管理規程に基づき確認の上で支出しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○事業の執行状況から、適正な予算規模であった。</p> <p>○費目・用途については、事業目的達成に必要な経費に支出されていることから適切である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

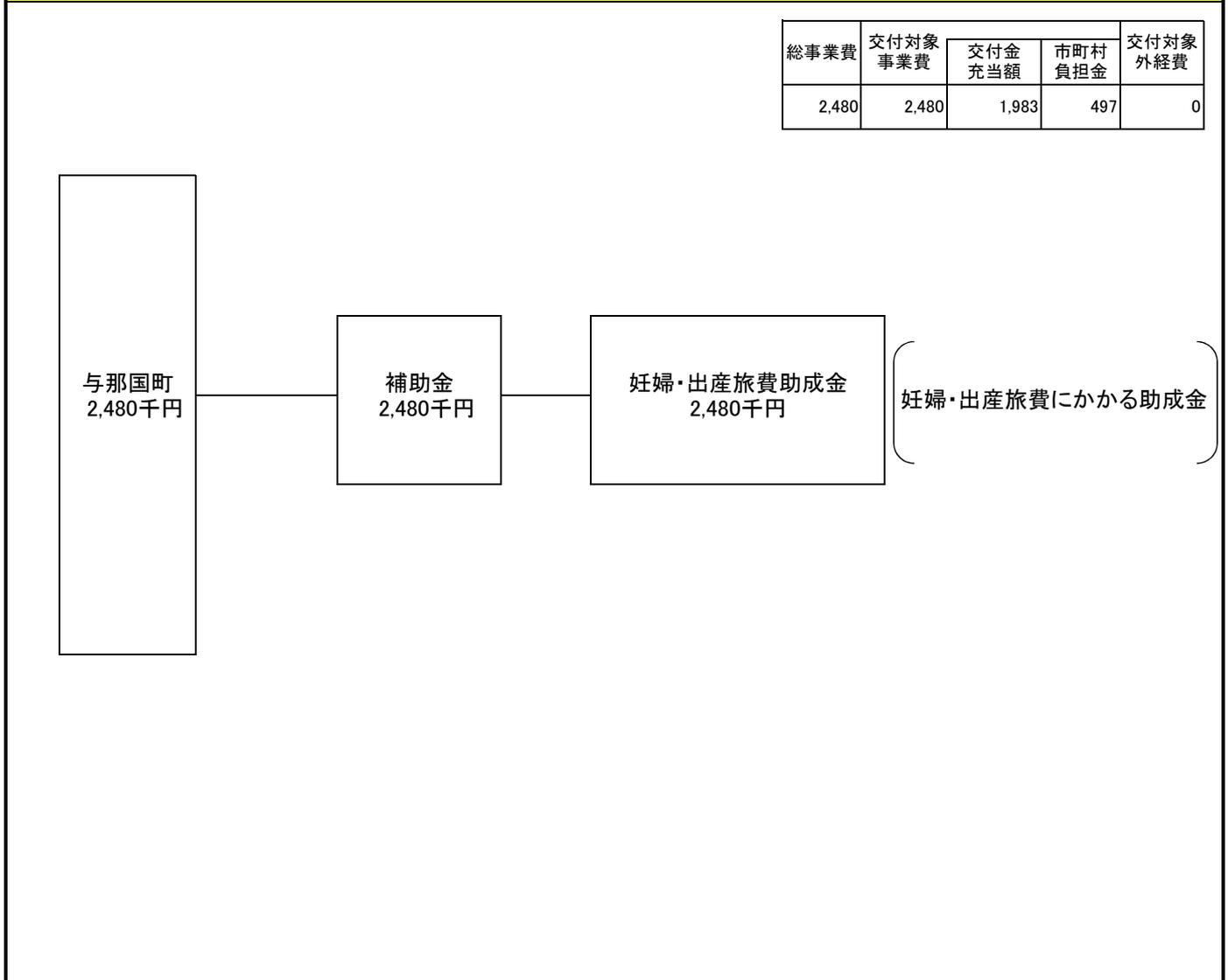
市町村名							
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	少子高齢化対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
	担当部署名		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療福祉における住民サービスの向上	
事業内容		長寿福祉課 福祉班					
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	1,223	1,507	1,507	1,507	1,551
	(b) 予算現額	1,225	1,826	2,133	1,507	2,851	
	(c) 増減額 (b-a)	2	319	626	0	1,300	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	1,225	1,826	2,133	1,507	2,851	
	B. 執行済額	1,200	1,826	2,133	936	2,480	
	うち交付金充当額	960	1,461	1,461	748	1,983	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	98.0%	100.0%	100.0%	62.1%	87.0%	
予算の状況の説明		<p>・今年度は、陸上自衛隊の配備等の特殊事情により人口が急増したことに伴い、当初計画に対して想定以上の事業対象者(妊産婦)の転入があったため事業費を増額することとなった。不用額371千円については、対象としていた経費について精算したところ平成28年度事業期間外の経費があったことから、町単費へ財源を変更したことで不用額の発生となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・妊産婦定期健診の実施 ・妊産婦一人当たり受診回:12回/人		目標 (渡航費補助)	(渡航費補助)	(渡航費補助)	(渡航費補助)	
			実績 渡航費補助	渡航費補助	渡航費補助	渡航費補助	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		<p>・妊産婦の出産及び健診のための渡航費及び、宿泊費等を補助することで、妊産婦が安心して暮らせる環境を確保することができた。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	支援人数 11名 (平成27年度 10名)		目標 ()	(10名)	(20名)	(11名)	()
			実績	9名	10名	29名	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		<p>・平成27年度は、当初想定を大幅に下回る実績となったため、成果目標を下方修正して取組んだが、人口増加による妊産婦増や例年以上に妊産婦が増えたため、設定した成果目標を大きく上回る実績となった。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産まで多額の費用がかかる離島において、妊産婦の経済的・精神的負担を軽減し、定住環境の改善を図る必要から本事業を実施している。 ・昨年度は、当初想定を大幅に下回る実績となったため、成果目標を下方修正して取組んだが、人口増加による妊産婦増や例年以上に妊産婦が増えたため、設定した成果目標を大きく上回る実績となった。 ・事業の継続的な実施により、定住環境の改善への取組みが進んだことから妊産婦が増加したと判断している。しかしながら、妊産婦の体調や胎児の状態から高度な医療機関での対応が必要な場合の精神的不安や経済的不安が妊産婦に負荷となる現状が未だ解決できていないことは課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全に暮らせる定住環境を維持していくためにも、当該事業を継続していくことが重要である。 ・本年度も特殊状況での出産事例に対する、追加支援対策の範囲やどのような状況までを対象とする等の事業内容見直しが原課の体制不備から取組みが遅れている状況である。これまでの事業内容では対応が困難な事例での妊産婦への追加支援策は、継続課題として改善に取組む必要がある。

今後の取り組み方針

・妊産婦が増加となっている現状も踏まえて、事業の効果は確実であり一定の評価も得ていると思われる。このことから、今後も継続的な支援策の実施は必要であるため、恒久的な事業として取組んでいく。
 ・更なる、事業内容の充実を図るため追加支援策を実施出来るようその課題の調査と解決に取組んでいく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○妊産婦通院費助成金交付金申請により、対象者及び実績を確認の上で決定しており妥当であると判断している。 ○年度末の実績に対しては、事務処理の都合により一部補助対象外として町単による次年度支援したことから、不用額が発生したが、執行額は、ほぼ規模に適合しており適切であった。 ○費目・用途については、事業内容に即した適切な内容であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	公共交通路線支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ	
担当部課名	総務財政課 交流推進班	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-9-(1)	
事業内容	本事業は、地方バス運営に必要な経費を支援することにより、生活路線バスの安定的な運営を維持し、定住するために必要な条件整備すると共に、来島者の利便性向上も図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a)当初予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	4,552
	(b)予算現額	1,750	3,000	3,000	3,000	4,552	
	(c)増減額(b-a)	▲1,250	0	0	0	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	1,750	3,000	3,000	3,000	4,552	
	B.執行済額	1,750	3,000	3,000	3,000	4,531	
	うち交付金充当額	1,400	2,400	2,400	2,400	3,625	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	
予算の状況の説明	・活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	公共交通路線バス運行費用への支援	目標	(路線バス運行実施)	(路線バス運行実施)	(路線バス運行実施)	(路線バス運行実施)	
		実績	路線バス運行実施	路線バス運行実施	路線バス運行実施	路線バス運行実施	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	・観光客等及び地域住民の利便性向上を図りながら、定住するための必要な条件整備をすると共に、住民が定住し続けるために必要な社会生活基盤の維持が出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	28年度
	公共交通路線バス運行便数:年間2,555便/8,500人	目標	()	(2,000便/年)	(2,500便/年)	(年間2,555便/8,000人)	(年間2,555便/8,500人)
		実績		2,549便/年	2,555便/年	年間2,531便/8,111人	(年間2,547便/9,538人)
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・路線バスの安定的な運営を維持し、運転が困難な高齢者や園児児童生徒及び来島者の利便性向上を図った。 ・一部目標(便数)に達成していない原因としては、台風襲来に伴う運休が発生したため。						

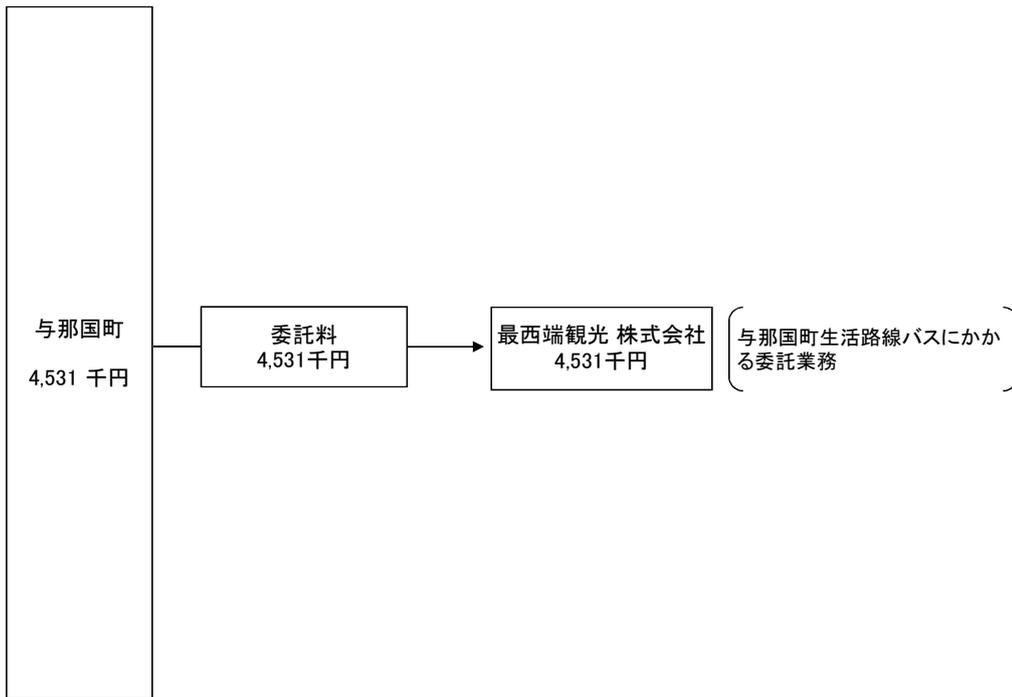
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施にあたり、車輛の緊急的な故障等により代替車両の確保等に苦慮する事例が発生した。生活路線の安定的な運行維持するためにも、緊急時に対応出来る車両の確保が必要である。 新たな施設等の建設により、路線バスの利用環境に変化があり現行の運行形態では、対応が出来ない地域が確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活路線の安定的な運行を維持するためにも、車両の対応は緊急の課題である。現行保有している車両についても、年々故障等が増えていることから、新たな車両購入により毎日運行が可能な状況を確認したい。 地域の実情に見合ったサービスを提供するためにも、路線バスの運行時間や便数、経路の見直す必要がある。また、民間業者等の新たな参入も引き続き調査及び検証し安定的な運営に努める。

今後の取り組み方針

- 安定的な運行を確保するためにも、新たな車両購入に向け必要な調整に取組む。
- 新たな環境の変化により、地域のニーズが変化していることも踏まえてバスの運行時間や経路変更などを検討し、地域住民の生活環境の利便性向上へ向けた取組みを行う。
- 住民及び観光客等の意見等も含めた、路線バスに対する意見を調査し、路線バスを効果的な運行に取組む。また、利用率の増加を図るため、「広報よなくに」をはじめ、空港や宿泊施設、飲食店など機会あるごとに公共交通機関であり生活路線でもある定期バスの利用を呼びかける。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

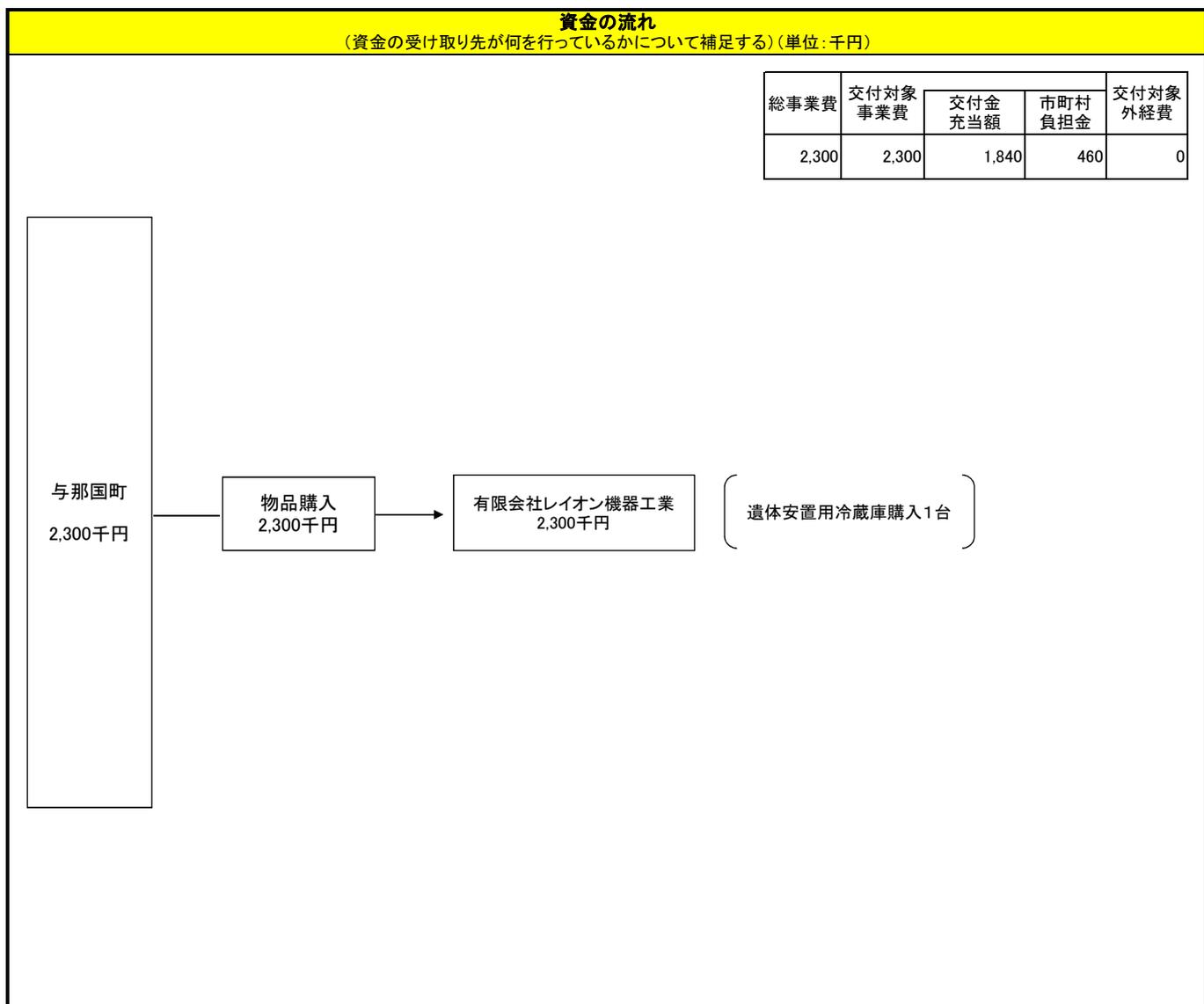
総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,531	4,531	3,625	906	0



資金の 使途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○与那国町では現在、大型観光バス業務及びタクシー業務等を行っている事業者が1事業者しかいないため、その事業者と随意契約により委託契約を締結している。これまでの実績等も勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模だと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町						
平成28年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-②	与那国町遺体安置設備整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	総務財政課 総務班	事業実施(予定)年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上			
事業内容	島内での死亡事案発生時に遺体を即座に遺族に引き渡せない状況がある。適切な遺体安置設備を整備し、遺体を理想的な状態で数日間保管できることを可能にすることにより、離島による不利性を解消し、警察捜査への協力及び遺族感情への配慮、遺体腐乱による感染症等の防止等の効果が見込まれる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,173					
		(b) 予算現額	2,300					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,873					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	2,300					
	B. 執行済額		2,300					
	うち交付金充当額		1,840					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		減額7,873千円については、事業場所選定にあたり不用の時間を要したこと、設置工事の入札が不調となったことで年度内での仮設倉庫設置工事が困難となったことから、仮設倉庫設置工事については町単独事業として変更したことによるものである。遺体安置用冷蔵庫購入については適正であった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	27年度	28年度	29年度		
	遺体安置用冷蔵庫の購入及びその保管庫を設置	目標	遺体安置用冷蔵庫(庫の購入及びその保管庫を設置)	()	()	()	()	
		実績	遺体安置用冷蔵庫の購入					
		目標	()	()	()	()		
	実績							
達成状況説明	遺体安置用冷蔵庫については当初計画のとおり購入したが、冷蔵庫を保管するための仮設倉庫の事業場所選定にあたり不用の時間を要したこと、設置工事の入札が不調となったことで年度内での仮設倉庫設置工事が困難となったことから、設置できなかった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	29年度	目標値(年度)	
	遺体安置設備の整備完了	目標	()	遺体安置設備の整備完了	()	()	()	
		実績		冷蔵庫導入済/仮設倉庫未設置				
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
進捗状況説明	成果目標について、当初の計画どおり執行することが出来なかった。遺体安置用冷蔵庫については事業期間内に発注し納品完了まで出来たが、冷蔵庫を保管するための仮設倉庫の設置工事については、近隣住民の反対による設置場所の変更で新たな候補地の選定に不用の時間を要したこと、場所変更による電源設備仕様も変更が必要となったことで、仮設倉庫設置工事の入札が不調になってしまったため、年度内での執行が困難となり成果目標を達成することが出来なかった。							

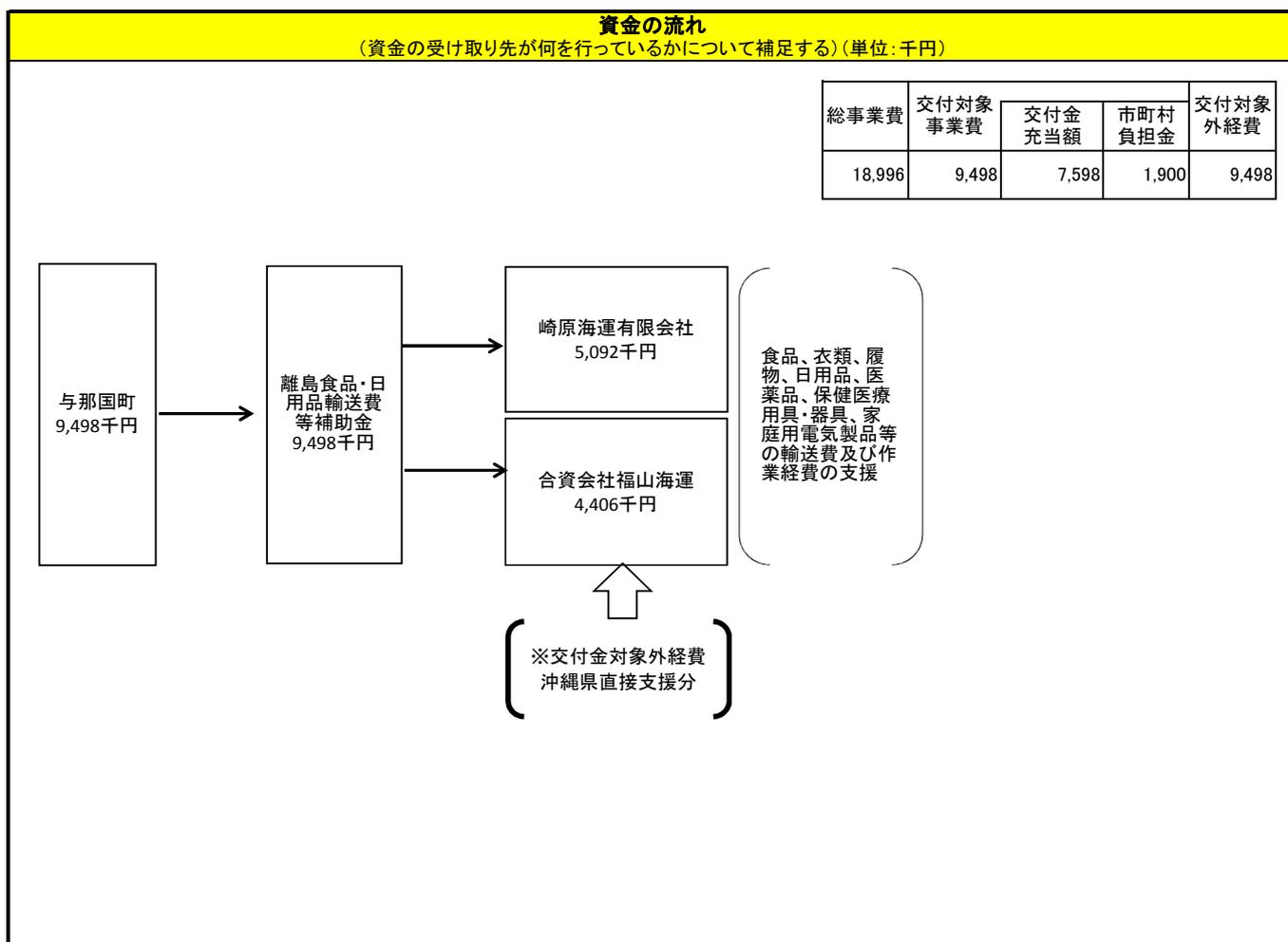
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	島内での死亡事案発生時に遺体を即座に遺族に引き渡せない状況がある。その際の警察捜査への協力及び遺族感情への配慮、遺体腐乱による感染症等の防止を図るためにも遺体安置設備を整備し、遺体を理想的な状態で数日間保管できることが必要である。そのような状況から遺体安置設備整備事業を実施したが、予定していた設置場所の診療所敷地内では近隣住民の反対があり、再検討することとなった。町有地で電源確保が容易で診療所からの移動が迅速にできる等の条件が整っていた予定地に変わる候補地の選定は難しく不用の時間を要することとなった。また、設置場所の変更による仮設倉庫工事の仕様等に変更もあり、仮設倉庫設置工事の入札が不調になってしまった。 このような状況から年度内での執行が困難となり成果目標を達成することが出来なかった。	本年度での成果目標が困難となった原因と課題としては、遺体安置施設が通常の公共施設とは異なることを踏まえて、近隣住民感情への対応を十分に行う必要があったことである。また、仮設倉庫の外観も周辺移設に馴染ませる仕様にする等の検討が事前に不足していた。
	今後の取り組み方針	
与那国町遺体安置設備整備事業については、一括交付金による事業として本年度での完成が困難となったため、与那国町単独事業として次年度へ事業を繰り越して実施し遺体安置設備の完成を目指す。繰越事業の実施にあたり、検証の中で課題となった近隣住民感情への配慮等の問題も含めて、改めて課題点を整理し見直しを行い、事業目的が達成できるように取組んでいく。		



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○遺体安置用冷蔵庫の購入においては、法令に基づき執行され物品売買契約書により納品されていることから妥当である。 ○事業内容の変更があったため予算も減額変更となったが、変更内容において予算規模は適切な規模であった。 ○費目・使途については、事業内容に即した適切な内容であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町						
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-③	離島食品・日用品輸送費等補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	総務財政課 総務班	事業実施(予定)年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-9-(1)			
事業内容	離島における割高な生活コストの低減を図るため、沖縄本島及び石垣島から与那国島へ輸送される食品や衣類・履物、日用品、医薬品、保健医療用具・器具、家庭用電気製品等の輸送経費及び作業経費の支援を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	9,714					
		(b)予算現額	9,714					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	0					
		A. 計(b+d)	9,714					
	B. 執行済額		9,498					
	うち交付金充当額		7,598					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		97.8%					
予算の状況の説明		事業執行率97.8%となったが、成果目標等達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	食品、衣類・履物、日用品、医薬品、保健医療用具・器具、家庭用電気製品等の輸送経費及び作業経費の支援	目標	(輸送経費及び作業経費の支援)	()	()	()		
		実績	輸送経費及び作業経費の支援の実施					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	航路事業者2社(合資会社 福山海運、崎原海運 有限会社)へ本事業の対象となる食品・日用品等の輸送費と輸送実績に応じた事務費(作業経費)の補助を実施したことで、島内小売店が販売する食品・日用品の価格が低減され住民生活を支援することが出来た。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(29年度)	
	沖縄本島との生活必需品等の格差(沖縄本島を100とした場合の指数)の縮小【参考指標】H27指標:134.3程度	目標	()	(指数の縮小)	()	()	()	
		実績		H28指標:126.1 / 縮小ポイント△8.2				
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	沖縄本島との生活必需品等の格差がH27の134.3ポイントからH28の時点調査において126.1ポイントと格差が縮小したことから、食品及び日用品の輸送費等を支援することで、食品及び日用品の価格を低減し生活コストの軽減が図られたと思われる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・住民が生活するうえで、通常、必要となる食品及び日用品の輸送費等を支援することにより、食品及び日用品の価格を低減し生活コストの軽減を図ったが、価格表(定価・低減後の価格を記載)の表示がない等、各小売店でバラツキがあり、住民への実感度がつたわりにくかった。	・価格を低減した商品に価格表(定価・低減後の価格を記載)の表示を徹底する。 ・価格の低減方法を工夫する(例:一律値下げと目玉商品)
	今後の取り組み方針	
・今後も、食品及び日用品の輸送費等の支援を行い、各小売店において価格低減商品数を増やしていく等低減方法を工夫すると共に価格表(定価・低減後の価格)の表示を徹底し、沖縄本島との格差を縮める。		



資金の流 れの点 検・費 目・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業の対象となる航路業者は2事業者のみであることから、支出先の選定は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○僅かながら不用額が発生したが、成果目標の達成状況から判断しても、事業内容に見合った適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業者より提出された関係証票を月毎に検査して確認を行っており、事業目的に則し適正に支出されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	防災安全基盤強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	本事業では、「与那国町地域防災計画(津波編)」で各集落の緊急避難場所として候補に挙げられている場所へ、津波避難タワーとしての機能を有し、平常時においては地域住民による多目的利活用及び観光への利活用を目的とした施設(コミュニティタワー)を整備するための課題等を調査・検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	5,400					
		4,536					
		▲ 864					
		0					
		4,536					
	B. 執行済額		4,536				
	うち交付金充当額		3,628				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		予算の減額については、委託契約の入札において発生した入札残額を不用額として他事業へ流用した分である。事業としては当初計画のとおり執行されており、ほぼ適正な予算規模であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	与那国町コミュニティタワー整備に向けた基本調査の実施	目標	(調査業務委託)	()	()	()	
		実績	調査業務委託の実施				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	H28.10月の事業申請となったことから、調査期間が11月から3月までと短期間であったが必要な調査を完了することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	調査報告書作成完了(一式)	目標	()	(報告書作成)	()	()	()
		実績		調査報告書3部、電子データ作成			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・与那国町コミュニティタワー整備に向けた基本調査を実施し報告書の作成をおこなった。 * 津波避難タワーに関する事項の調査及び検討 * 設置地域コミュニティとの連携についての調査及び検討 * 観光資源としての利活用を目的とした調査及び検討 						

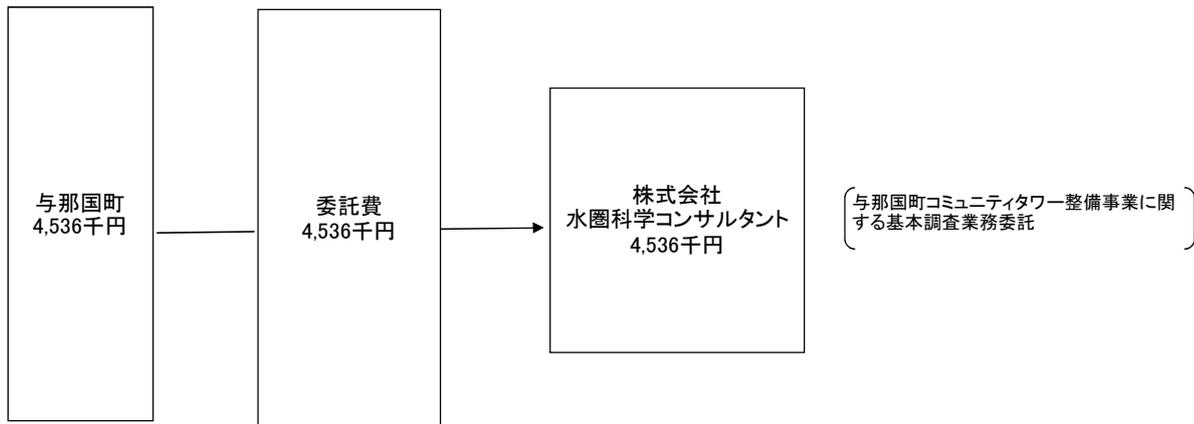
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、各集落の緊急避難場所へ津波避難タワーとしての機能を有し、平常時においては地域住民による多目的利活用及び観光への利活用を目的とした施設(コミュニティタワー)を整備するための課題等を調査・検討した。 ・調査においては、各集落の地形的な条件や集落環境的な条件及び必要な集落においては、住民の意向を確認するためのアンケートを実施するなどして必要な調査を実施した。 ・調査において不足であった事項については、集落ごとの災害時対応マニュアル等が作成されていないため、避難路と施設の連携等を確認出来なかった点である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業務において必要な調査は実施することができたが、コミュニティタワー整備事業に取組む際には、更なる地域との連携を図るための対応が重要である。特に、津波避難タワーとしての役割を十分に機能させるためにも、地域の公共施設や事業所及び住宅等とを結ぶ避難路との連携は重用である。

今後の取組みの方針

・H28年度は与那国町コミュニティタワー整備事業に向けた基本調査を実施することが出来た。今後は、当該事業の調査データを基に各集落へのコミュニティタワー設置に向けた事業を展開する方針である。事業予定地域の用地が民地であることから、まずは用地取得の進捗状況を判断しながらの事業行程の設定が必要となる。また、施設整備に合わせて、地域防災計画や地域避難マニュアル等の地域計画に連携した、避難路の整備計画策定にも取組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,536	4,536	3,628	908	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札にて選定されており、妥当であったと考えている。 ○事業の実施状況から予算は適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	